

平成 29 年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗状況について

平成 30 年 10 月 12 日
広島県経営企画チーム

1 総合戦略について

「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる取組のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、今後 5 年間の目標等を定めた実施計画として策定したものである。

2 平成 29 年度総合戦略の進捗状況について

総合戦略においては、個々の取組について、重要業績評価指標（K P I）を設定し、毎年度、進捗状況を点検評価することとしている。

平成 29 年度の K P I の進捗状況は、全体で 59.8%の達成率となっている。（実績未確定を除く。）

分野	全指標数 (A)	達成指標数 (B)	未達指標数 (C)	実績未確定 (D)	達成率 (B/(B+C))
しごと	51	28	17	6	62.2%
ひと	43	20	15	8	57.1%
まち	46	22	15	9	59.5%
合計	140	70	47	23	59.8%

3 今後の対応について

目標が達成できなかった指標については、目標と実績の乖離要因を把握した上で、その要因を踏まえた対応方針を検討し、改善を加えることで、着実に成果に結び付くように取り組んでいく。

平成 29 年度

まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

広島県

目 次

1	平成29年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況	1
2	主な取組と指標の達成状況	5
(1)	しごとの創生	5
(2)	ひとの創生	12
(3)	まちの創生	17
3	K P I の達成状況	23

1 平成29年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる取組のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、平成27年度から平成31年度までの5年間の目標等を定めた実施計画として策定した。

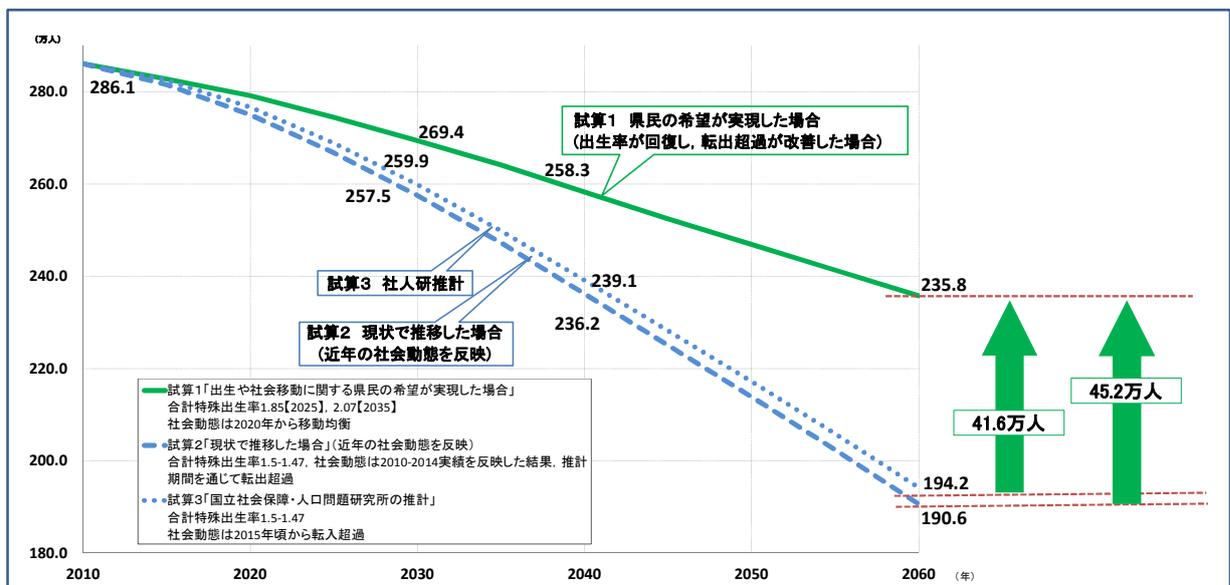
人口減少と地域経済縮小の克服

人口ビジョンにおける人口の将来展望で示すように、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となっている。

人口減少社会に対応していくためには、出生率を回復させ、転出超過を改善することで、生産年齢人口の割合を高め、将来にわたって持続可能な人口構造を再構築していくことが必要であり、併せて人口減少に対応できる効率的な社会システムづくりを進める必要がある。

こうしたことから、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、経済(しごとの創生)、人口(ひとの創生)、地域(まちの創生)の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

【人口の将来展望(人口ビジョン:平成27年策定)】



直近の人口推計

直近の平成27年国勢調査に基づく人口推計(平成30年3月公表)では、前回(平成25年3月公表)に比べ、2045年時点で、14.6万人減少幅が小さくなっている。人口減少の速度が緩和した要因は、合計特殊出生率が全国を上回る水準で上昇(1.48⇒1.56(5年間平均))したこと、40年ぶりの社会増となったことなどが考えられる。

しかしながら、依然として人口の社会動態における転出超過は続いており、特に東京一極集中は是正されていないため、引き続き、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を進めていく。

【人口推計値の比較】

年次	2015	2020	2030	2040	2045	参考 2060 (県独自推計)
平成27年国勢調査に基づく人口推計	284.4	281.4	268.9	252.0	242.8	(214.7)
平成22年国勢調査に基づく人口推計 (人口ビジョンにおける試算3)	282.5	276.7	259.9	239.1	228.2	(194.2)
差	+1.9	+4.7	+9.0	+12.9	+14.6	(+20.5)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所の推計(H25.3, H30.3)

○ 「しごとの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要がある。

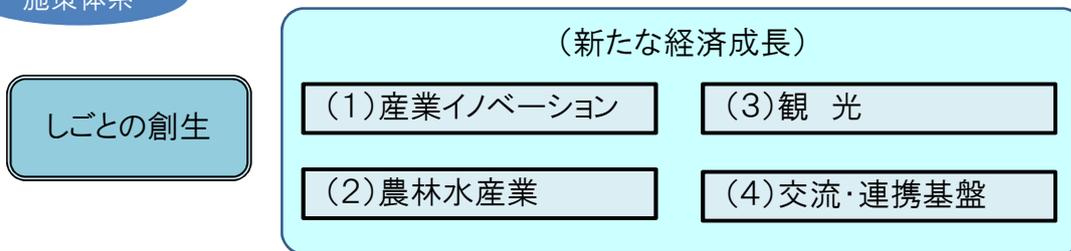
今後の生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくため、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を向上させる取組等を行うことで、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めている。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上の取組を推進している。

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っている。

施策体系



基本目標

➤ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
就業率	31	56.8%	57.2%	28	56.6%	57.9%	達成
「就職」を理由とした転出超過数	31	転入超過	1,702人 (転出超過)	28	1,406人 (転出超過)	1,435人 (転出超過)	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
51	28	17	6	62.2%

○ 「ひとの創生」

地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みの整備を進めている。

また、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境整備を推進している。

将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成、人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など、全ての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍している。

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

- 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
転入超過数	31	転入超過	1,493人(転入超過) 日本人 転出超過数 1,865人 外国人 転入超過数 3,358人	28	転入超過	192人(転出超過) 日本人 転出超過数 2,906人 外国人 転入超過数 2,714人	未達成

- 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	32	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.0% 男性 49.8%	27	—	【次回調査 H32】	—
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	70.3%	28	84%	71.9%	未達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	31	70%	(保育) 52.4% (学童保育) 52.0%	28	65%	(保育) 57.6% (学童保育) 55.1%	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
43	20	15	8	57.1%

○ 「まちの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す環境整備を推進している。

将来像

(豊かな地域づくり)

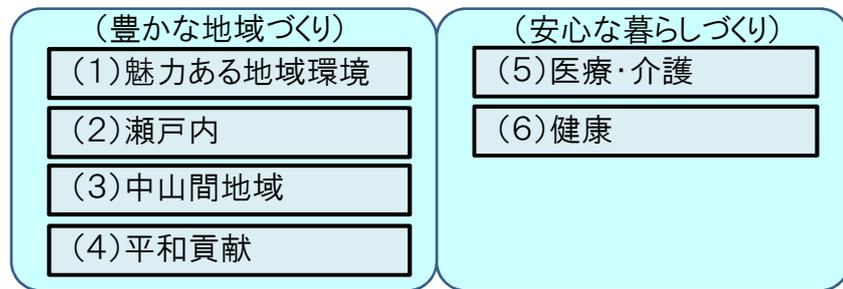
地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になる。

(安心な暮らしづくり)

医療・介護、福祉や、いつどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っている。

施策体系

まちの創生



基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
「地域ブランド調査魅力度ランキング」全国順位(株ブランド総合研究所)	31	8位以内	23 位	28	15 位以内	16 位	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	31	508 万人泊	291 万人泊	28	364 万人泊	350 万人泊	未達成
地域づくり活動をリードする人材の育成	31	325 人	70 人	28	255 人	260 人	達成
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	31	センター機能の方向性の具体化	—	28	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125 圏域	98 圏域	28	125 圏域	125 圏域	達成
がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	31	全て 50.0% 以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	28	全て 50.0%	【次回調査 H31】	—

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
46	22	15	9	59.5%

2 主な取組と指標の達成状況

(1) しごとの創生（新たな経済成長）

①多様な創業と新事業展開の促進

[平成29年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、オール広島創業支援ネットワークの機能強化による創業支援スキームの活性化、創業フェスティバルの開催や創業機運の醸成と潜在的創業希望者の拡大に取り組むとともに、サービス産業の生産性向上へ向け、ワークショップの開催等による経営者及び現場の意識改革等を通じた、業務の効率化等を図った。

その結果、県内の開業率は一定程度増加するなど、創業は徐々に活発化しているが、目標達成へ向けて、更なる支援体制の充実や、失敗リスクへの不安といったマイナスイメージの払拭等、創業に係るボトルネックの解消を図り、潜在的創業希望者を拡大させる必要がある。また、サービス産業の生産性向上については、業務の効率化が進められる等の成果が現れてきている一方で、経営者等のノウハウ不足や意識不足などにより、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上が進んでいない。

[平成30年度の取組方向]

オール広島創業支援ネットワークの機能強化や、潜在的創業希望者の拡大に向けて、新たに女性の創業支援に取り組むなど、創業機運の醸成等の取組をより一層推進していく。

また、サービス産業の生産性向上に向けた取組として、引き続き、業務の効率化等の業務改善を進めるほか、イノベーションを創出する組織を作るために必要な知見や技法を学ぶスクールの開催などにより、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
開業率	31	10%以上	4.5%	28	7.0%	【H30.11判明】	—

②イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成29年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」により、産学連携に関する地域の議論を深めてきたほか、デジタルイノベーションを担う人づくりをテーマとして、産学官実務者レベルで具体的な事業の構想を検討しており、相互の考え方などを理解した上で、率直な意見交換ができる関係の構築が進んでいる。今後は、実務者レベルを超えて、構想・計画を確定させ、実施していくことに向け、継続した取組が必要である。

[平成30年度の取組方向]

これまでの「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーショ

ン・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)を検証の上, 取組を加速させる。また, ものづくりのデジタル化(「研究」「開発」「生産」「消費・サービス」のデジタル化等)に係る事業の構想を策定し, 産業界の各プレーヤーと連携しながら実施する。あわせて, 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など, イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し, 「イノベーション・エコシステム」の形成に引き続き取り組む。

さらに, AI/IoT及びビッグデータ等の新しいデジタル技術の利活用により, 新たな付加価値の創出や生産効率の向上を目指し, 様々な課題解決に向けた「実証実験の場」(ひろしまサンドボックス)を構築し, 県内外の企業や人材を呼び込みながら, 広島発の新しいソリューションの創出に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	31	6,000 人	2,168 人	28	3,000 人	10,537 人	達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	31	15 件	—	—	5 件	5 件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	350 人 (H27~H 31 累計)	172 人 (H27~H 28 累計)	28	70 人	154 人	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	31	305 人 (H23~H 31 累計)	193 人 (H23~H 28 累計)	28	38 人	41 人	達成

③多様な投資誘致の促進

[平成29年度取組と課題]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については, 充実した助成制度を活用しながら, 企業へのヒアリングや市町と連携した営業活動をきめ細やかに実施したことなどから, 目標を上回る件数となっている。しかし, 企業の経営効率化のための事業所の集約や, 他県との企業誘致競争が激化する中, 県内事業所の県外への流出が危惧される。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については, 平成28年度から取組を開始し, IT企業や広島県にゆかりのある企業にターゲットを絞り営業活動を行ってきたことなどにより, 実績は平成28年度の6件から, 平成29年度は11件と着実に成果が上がってきているが, 目標には達していない。これは, 「広島県ゆかり」の企業以外は, 未だに経済合理性の観点から, 集積メリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことなどから, 拠点の移転や設置につながりにくくなっていることが大きな要因と考えられる。

生産年齢人口の減少に伴い, 労働力不足が顕在化し, 経済規模の維持が困難となる中, 付加価値の高い業務を広島の地に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整えるため, 引き続き, 企業の本社や研究開発機能に着目した, 付加価値の高い企業の移転・拡充を通じて, 首都圏などから優秀な人材を呼び込む必要がある。

[平成30年度取組方向]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については, これまでの助成制度ではカバーできなかった研究開発機能への大規模な投資に対する助成メニューを追加した。追加分も含めて

より一層助成制度を活用し、東京事務所及び大阪情報センター、さらには市町と連携した営業活動を行うことで、目標達成に向け取り組む。

本社・研究開発機能等の移転・拡充についても、助成制度の拡充を図ったところであり、これらの制度も活用し、これまで2年間の取組で効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組の充実を図るとともに、よりヒット率の高いターゲットとして、平成29年度にIT企業を中心として開催した東京セミナーへの参加企業や「ひろしまサンドボックス」に関心を示した企業にアプローチするなど、より一層効率的・効果的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	31	35件	69件	28	35件	47件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	6件	28	30件	11件	未達成

④産業競争力の強化

[平成29年度取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、広島の訴求力を高める環境整備として「バイオデザインプログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだ。環境浄化分野においては、急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国で、現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等の支援に積極的に取り組んだ。また、県のものづくり産業の高度化へ向け、航空機関連産業の裾野の拡大や感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高の増加など効果が現れている。しかし、医療関連分野においては、目標達成へ向け、新規プロジェクトの組成や研究開発等を加速する必要がある。環境浄化分野においては、距離的な問題による商談の滞り等を解消する必要がある。また、航空機関連産業においては、既参入企業の受注拡大を図る一方で、新規参入企業を増やしていく必要があり、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきているが、製品化事例の早期創出・拡大につなげていく必要がある。

また、平成30年3月に理化学研究所の機能の一部を誘致し、広島大学イノベーションセンター内に理化学研究所広島大学共同研究拠点を開設した。今後、農林水産物の品種改良・選択育種や、細胞医療への応用を加速し、県内産業の発展を図る必要がある。

[平成30年度取組方向]

医療関連分野においては、広島大学において、産学官連携によるバイオデザイン共同研究講座を開設し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図り、徹底した現場観察等による新規プロジェクト組成を図るとともに、実証フィールドの着実な運営により、企業誘致に向けた受入環境を整備し、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、ベトナムやインドネシア等において企業の現地展開を促進するため、現地の環境ビジネスに精通したコンサル等を活用し、現地におけるフォローアップ体制を構築することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に取り組む。

航空機関連産業については、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進や商談会への出展等により裾野の拡大を図る。

感性工学を活用した製品開発に向けては、専門講座による価値づくりプランの策定支援と、プランの具現化に向けた専門家等とのマッチングやモニター調査支援を通じて、関係団体とも連携し、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

また、理化学研究所広島大学共同研究拠点においては、県内の大学、研究機関、民間企業、行政等から構成される広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携して、県内企業との共同研究を実施するなど、産学連携に実効性のある取組を展開していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
新規参入・受注拡大企業数	31	14 社 (H28~H31 累計)	2 社	28	4 社	9 社	達成
医療機器等生産額	31	800 億円	200 億円	28	470 億円	245 億円	未達成
医療機器等製造企業数	31	80 社	54 社	28	55 社	59 社	達成
環境浄化分野の売上高	31	1,418 億円	1,236 億円	28	1,256 億円	1,365 億円	達成

⑤世界と直結するビジネス支援

[平成29年度の取組と課題]

食品分野においては、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本製品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシアを重点取組市場に選定し、現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んだ。また、消費財等分野においては、巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、中国四川省最大級の展示会への出展やジェトロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などに取り組んだ。

こうした取組により、県内企業の海外での売上高の増加など効果が現れているが、食品分野においては、各企業の戦略に基づく対象市場の変化などへ対応する必要がある。

消費財等分野においては、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省への輸出形態など、中国市場の特性を踏まえた対応が必要である。

自動車分野においては、平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援に取り組み、進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンデスク開設等)による進出企業の後方支援に継続的に取り組んだ結果、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。

本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港においては、県内の企業が多く進出しており、一定の需要の見込まれる東南アジアをターゲットとして路線網の拡充に取り組んだ。また、空港の利便性向上のため、運用時間を1時間延長した。

こうした取組により、シンガポール線が新たに就航するとともに、延長した時間帯を活用して、東京羽田線の増便が実現するなどし、空港利用者数は目標を達成したが、国際定期路線数・便数については、新規路線開設や増便に向けて、引き続き需要喚起を図る必要がある。

[平成30年度の取組方向]

食品分野においては、重点取組市場における各企業の海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、ニーズに合った支援を行うとともに、海外展開を志向する企業のニーズに対応するため、輸出規制が緩やかなシンガポールを新たな取組市場とし、販路拡大を希望する企業に対し、マーケティング及び商談支援を行う。

また、消費財等分野においては、中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、商談機会の提供を行うなど、県内企業への支援に取り組む。

自動車分野においては、サプライヤーからの支援要望が、進出支援から操業環境の整備支援へと移行しているため、今後も、既に進出したサプライヤーに対し、グアナフアト州日本人補習授業校へ教員を派遣するなど、進出企業の後方支援に取り組む。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けては、タイを含めた東南アジアへの新規路線開設に向けて、LCCも含めた誘致活動を積極的に行い、早期の路線化を目指すことで広島空港の航空ネットワークの拡充に取り組むとともに、広島港等における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡大を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)(県施策補足分。H25末比較)	31	18.8億円増	13.4億円増	28	10.35億円増	18.3億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(県施策補足分。H25末比較)	31	45億円増	30.7億円増	28	24.9億円増	31.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車)(県施策補足分。H25末比較)	31	140億円増	—	—	20.4億円増	431.8億円増	達成
広島空港利用者数	30	303.1万人	288.5万人	28	286.9万人	297.5万人	達成
国際定期路線数・便数	30	7路線・36便/週	5路線・27便/週	28	7路線・36便/週	6路線・30便/週	未達成

⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成29年度の取組と課題]

担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立を図るため、農業の体質強化に向けた大規模農業団地の整備を計画的に進めるとともに、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や実践型研修施設の整備など、キャリアパスの仕組みづくりに向けた支援や、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力強化に向けた支援に取り組んだ。また、畜産業の競争力強化に向けて、乳用牛への和牛受精卵移植の拡大や和牛受精卵の供給体制強化などに取り組んだ。

こうした取組により、キャベツやトマトなどの生産拡大が進んだほか、近年の加工・業務用野菜のニーズの高まりなどにより、農産物の生産額については、目標を達成する見込みである。

しかしながら、規模拡大に向けた意欲のある担い手が抱える技術面・経営面の課題に対する支援が十分に活用されていないため、担い手の経営発展と雇用就農の場の確保が遅れている。また、農地所有者の意向把握が不十分なため、担い手のニーズに対応した優良農地の確保ができていない。

畜産業については、全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まりしている状況の中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、市場を介した肥育用子牛の取引において、他のブランド牛産地に対して競り負けが生じ、県内肥育経営体への子牛導入が十分に進まなかった。また、酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定の取組についても、受精卵の移植受胎率が低いために受精卵移植に取り組まない酪農経営体があり、受精卵の配布が計画どおりに行えなかった。

[平成30年度の取組方向]

経営感覚やインキュベーション機能を備え、県内農業をけん引する担い手を育成するため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用就農を推進するための仕組みづくり、グローバル化の進展等に備えた高度な経営力の習得やGAP導入による生産性の向上など、意欲のある担い手の経営発展に向けた支援や企業の農業参入に向けた後押しを進める。

特に、キャベツやトマトなどの重点的に取り組む品目については、市町等と連携し、産地や担い手ごとに将来ビジョンを定めた上で、水田の畑地化に必要な基盤整備の促進や販売戦略に基づいた産地形成に取り組む。

また、広島和牛の生産体制の構築に向けて、肥育経営体の経営発展に必要な支援を行い、肥育頭数の着実な増加を図るとともに、酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については、受精卵の移植受胎率向上に目途が立ったことを踏まえ、引き続き取組を推進するなど、繁殖経営の規模拡大や受精卵製造技術の活用等により子牛の安定供給体制の確立に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
農産物産出額	31	728億円	729億円	28	700億円	【H30.12判明】	—
県産和牛出荷頭数	31	5,260頭	3,515頭	28	4,200頭	3,300頭	未達成

⑦観光地ひろしまの推進

[平成29年度の取組と課題]

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、観光客数を増加させつつ、観光消費額単価を上昇させる取組を実施することで、観光消費額の増大に向けた取組を進めてきた。

観光消費額単価の上昇については、周遊性の向上や滞在時間の延長、宿泊・飲食など、観光消費額の増加につながるプロダクトの開発・育成に取り組むとともに、観光客数の増加については、プロダクトの情報を届けるための効果的なプロモーション展開や、外国人の誘客に

向けて重点8市場を設定し、国や地域ごとの特性に応じた情報発信に取り組んだ。

その結果、観光客数については6年連続で過去最高を更新し、それに伴って観光消費額は増大しているが、更なる観光消費額の増大に向けて、横ばい傾向が続いている観光消費額単価を上昇させる必要があることから、日帰り客を宿泊客へシフトさせるための取組が必要である。

[平成30年度の取組方向]

新たに策定した「ひろしま観光立県推進基本計画」の実現に向けて、観光消費額を増大させるため、滞在時間延長や周遊につながる夜の観光プロダクトや体験型プログラムの開発・育成に取り組むとともに、プロダクトの情報を届けるためのプロモーションを実施する。

また、外国人の誘客に向けて、重点市場を11市場に拡大し、県内宿泊につながるプロモーションを展開するとともに、今後大幅な増加を目指す外国人観光客の受入環境の充実に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
観光消費額	31	4,500億円	4,062億円	28	4,050億円	4,112億円	達成
総観光客数	31	6,950万人	6,777万人	28	6,800万人	6,989万人	達成
外国人観光客数	31	280万人	201万人	28	230万人	243万人	達成

(2) ひとの創生（人づくり）

① 少子化対策

[平成29年度の実績と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境の整備を推進した。

具体的には、結婚を希望する人への出会いの場の創出に取り組み、「ひろしま出会いサポートセンター」では、会員数が10,000人を超え、成婚報告も累計で180組に到達するなど多くのカップルの創出につながった。

また、晩婚化等の影響により、不妊に悩む夫婦や不妊治療を受ける夫婦が年々増加しており、男性を含めた不妊治療の早期開始や夫婦そろっての検査・治療を促進するなど、「子供が欲しい」という希望を持つ夫婦を積極的に後押しする取組を実施した。

さらに、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、3市町において、「ひろしま版ネウボラ」を設置するなど、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組んだ。

また、必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて、保育の受け皿の拡大に取り組み、保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として、保育ニーズが受入枠を上回り、待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。

[平成30年度の実績と課題]

結婚支援については、男女の新たな出会いの場の創出や、結婚を希望する社員を応援する企業やボランティアによる後押しなど、多様な主体の自主的な取組を促すとともに、若者が一歩を踏み出すきっかけとなるような啓発プロモーションを展開し、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

また、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制を構築し、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、「ひろしま版ネウボラ」の設置を一層推進し、将来的には県内全域へ展開することを目指し、誰もが安心して子育てができる環境を整備する。

さらに、預けたい時に安心して預けられる環境を整備するため、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、保育士の就労環境の「見える化」を図ることにより、保育士の働きやすい環境を整えるなど、保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上に重点的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	11,000人	8,241人	28	7,000人	10,904人	達成
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	31	基本型の形成	—	—	モデル事業実施(3市町20か所)	3市20か所	達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(就学前保育)	31	70%	52.4%	28	65%	57.6%	未達成

②女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成29年度を取組と課題]

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働くことができる環境を整備するため、ライフスタイルに応じて多様な働き方ができる「働き方改革」を推進するとともに、仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ機会の提供や、将来管理職となる世代の女性従業員のキャリアアップ研修など、企業等が行う女性活躍の取組を支援した。

また、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携したフォーラム「WIT2017」の開催による機運醸成や、女性の再就職支援などを実施した。

これらの取組により、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつあり、多くの県内企業が女性の活躍に関心があるにもかかわらず、管理職登用にに向けた女性従業員に対する人材育成等に課題がみられ、女性従業員においても管理職志向が低い傾向があり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[平成30年度を取組方向]

女性の就業率向上のため、引き続き、研修を通じた就業継続の支援や国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じた再就職支援を行う。

また、女性管理職登用の促進に向け、女性活躍に関心がありながら取組着手に至っていない企業に対し、管理職登用にに向けたきっかけづくりの支援を新たに行うほか、女性従業員や女性を部下に持つ管理職に対する研修の実施など、企業の人材育成を支援する。

加えて、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流会等を新規に実施し、女性の管理職への意欲喚起を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
事業所における指導的立場に占める女性の割合	31	27.8%	18.7%	28	22.5%	16.6%	未達成

③働き方改革

[平成29年度を取組と課題]

経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、機運醸成を図るとともに、働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、優良事例の創出や、見える化（広島県働き方改革実践企業認定制度の認定企業の増加）に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、企業訪問等による経営者層への働きかけ、経済団体等関係機関と連携したフォーラム「WIT2017」の開催等による機運醸成、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

これらの取組により、46社の企業が働き方改革実践企業として認定されたが、認定企業を目指すインセンティブ不足や、また、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足、さらに具体的な取組のノウハウ不足等により、取組に踏み出せない企業が依然として多い。

また、特に中小企業においては、業務量に対する適正要員の確保が、働き方改革を進める上で課題となっている。

[平成30年度の取組方向]

優良企業の創出・見える化を加速するため、認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリットを付与することにより、企業の自立的な取組を促進する。

また、経済団体、社労士会、イクボス同盟等、企業に近い関係者との連携を強化し、多方面から経営者層にアプローチすることにより、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに、働き方改革を推進する上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	31	80.0%	50.6%	28	64.0%	52.6%	未達成
週労働時間 60 時間以上の雇用の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	31	6.5%	7.1%	28	7.3%	7.8%	未達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	31	57.4%	46.3%	28	52.1%	【H30.10 判明】	—
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数 31 人以上)の割合	31	65.0%	35.5%	28	40.0%	【H30.10 判明】	—

④東京圏等から広島への定住促進

[平成29年度の取組と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住希望者に対するきめ細かいサポート、移住希望者と地域のマッチング、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、定住相談窓口での相談件数及び定住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも昨年度に引き続き4位を維持している。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、県外大学生の転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等によりマッチング支援に取り組んだ。

さらに、県外高校生については県外高校と県内企業との関係構築、就業経験のある県内外在住の第二新卒者については、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを新たに開催するなど、県内就職・UJターン就職の促進を図っている。

しかしながら、依然として、広島県への定住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、また若年層の就職を理由とした社会動態は、県外高校生の県内就職数がほぼ前年並み

であるほか、県外からの新卒大学生の転入増加は続いているものの、大都市圏への転出がそれを上回って推移しており、更に取り組を強化していく必要がある。

[平成30年度の実績方向]

これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、新たにデジタルマーケティングの手法などを用いて、移住の可能性がある層に情報発信を行うとともに、引き続き、移住希望者に対するきめ細かなサポートや、市町と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、県内大学生向けの業界研究セミナーや企業見学会、県外大学生向けのサマークワッシュ等により、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、インターンシップや、県外での各種交流会、第二新卒者向けの転職フェアの実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、引き続き、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	31	162世帯	149世帯	28	123世帯	161世帯	達成
新卒大学生のUIJターン率 (関東・関西)	31	36.4%	35.5%	28	33.9%	【H30.9判明】	—
新卒大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	31	70.3%	67.3%	28	67.0%	【H30.9判明】	—
県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	5,122人	28	4,961人	5,100人	達成
県外高校生の県内就職者数	31	1,346人	1,215人	28	1,221人	【H30.12判明】	—

⑤社会で活躍する人材の育成

[平成29年度の実績と課題]

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んできた。

乳幼児期については、平成29年2月に策定した「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づき、家庭教育や教育・保育施設への支援などに取り組んだ。引き続き、プランに掲げる施策を総合的に推進し、これらの取組を充実させていく必要がある。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」アクション・プランに基づき、各校において、学習者基点の能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進した。引き続き、児童生徒の主体的な学びを促す教育活動を展開し、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の育成・向上が図られるよう、教育環境の整備や授業づくりを組織的に進めていく必要がある。

高等学校段階での留学経験者数は、短期留学プログラムの実施時期や費用等の課題があることなどにより、目標を下回ったことから、取組を一層強化していく必要がある。

また、学びの変革を先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」の平成31年開校に向けた準備を着実に進めるとともに、備北地域における学びの変革を推進する併設型中高一貫教育校として「三次中学校・高等学校」の設置を決定した。さらに、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島みらい創生高等学校」を平成30年4月に開校した。

大学教育においては、社会経済環境の大きな変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編を進めるとともに、分野に関わらず、知識を活用し、協働して新たな価値を生み出すことのできる人材の育成を目指す新たな教育モデルを構築する必要がある。

[平成30年度の実績方向]

本県の乳幼児期の教育・保育を支援する拠点として、新たに「乳幼児教育支援センター」を設置し、家庭教育や幼稚園・保育所・認定こども園等における教育・保育内容の充実に係る施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」の全県展開を進め、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の計画的・系統的な育成・向上を図るとともに、高等学校段階での留学経験者数の更なる増加に向けて、姉妹校交流を実施する各県立学校の支援や短期留学プログラムの充実・改善に取り組む。

大学教育においては、「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで、多様で厚みのある人材層を形成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と、新たな教育モデルの構築を両輪として推進することとし、具体的な教育内容や運営体制等について検討を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	31	78.0%	72.0%	27	74.0%	75.4%	達成
「学びの変革」を理解している県民の割合	31	70.0%	46.0%	28	50.0%	50.8%	達成
高校段階での留学経験者数	31	1,000人以上	328人	28	750人	454人	未達成

(3) まちの創生 (豊かな地域づくり)

①「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[平成29年度の実績と課題]

4つのブランドコンセプトのうち、その地域を訪問するきっかけにつながる「食の魅力向上」を先行的に取組み、県民の愛着度・自慢度向上のために、「日刊わしら」を通じて機運醸成などを図った。TAUの売上高や報道件数については、好調に推移し、情報接触度は増えていることから、ワークの目標としている「都道府県魅力度ランキング」は昨年の23位から16位に上昇したが、目標の15位には届いていない。

ひろしまブランドコンセプトの浸透には相当な時間がかかっており、県内外から「魅力ある地域として選ばれる」までに至っていない。

[平成30年度の実績方向]

ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるようになるため、地域資源の価値向上として、「食の魅力向上」を図るため、県内の優れた食材や料理人、ロケーションなどを活用し、ひろしまの豊かな食体験の場づくりに取り組む。

また、TAUを活用したひろしまの魅力の情報発信とひろしまファンの拡大に取り組むとともに、県民参加型の情報発信サイト「日刊わしら」を通じ、広島に対する愛着や自慢、誇りを向上させ県民参加型の主体的な取組を促進させる。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	31	8位以内 (全国順位)	23位	28	15位以内 (全国順位)	16位	未達成

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成29年度の実績と課題]

本県が持続的に発展するためには、引き続き、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を高めていく必要がある。

広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市と連携して、都心の地区計画の見直しや広島駅周辺地区のエリアマネジメント体制の構築支援などの取組を進めた。

さらに、備後圏域の玄関口である福山駅前地区の活性化を図るため、福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の検討に参画した。

また、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進した。

[平成30年度の実績方向]

「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市とともに、県民・

市民、地元企業など様々な主体と連携し、民間の投資を呼び込むための仕組みづくりやエリアマネジメント組織の設立支援など、都心の活性化を図る取組を進めていく。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、駅前のにぎわいの創出に向けた、まちづくりをけん引する人材の育成や機運醸成などに取り組む。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	31	8 件 (H27～H 31 累計)	5 件 (H27～H 28 累計)	28	6 件 (H27～H 29 累計)	6 件 (H27～H 29 累計)	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31	33 地区 (H26～H 31 累計)	27 地区 (H26～H 28 累計)	28	29 地区 (H26～H 29 累計)	29 地区 (H26～H 29 累計)	達成

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成29年度の取組と課題]

瀬戸内エリアへの誘客に向けて、せとうちDMO等と連携しながら、市場・ターゲット別のマーケティング手法を確立し、現地エージェンシーの配置や予約機能を持ったWEBサイト等を活用したプロモーションを実施した。滞在コンテンツの充実等に向けたプロダクト開発については、有力コンテンツの収集・磨き上げ・プロダクト化のノウハウを蓄積することができたものの、開発の仕組み化までには至っていない。クルーズや瀬戸内しまなみ海道でのサイクリング等はあるものの、エリア全体でのプロダクトが不足していることが課題の一つとして考えられる。

[平成30年度の取組方向]

せとうちDMO、関係自治体及び観光関連事業者等と連携し、引き続き、各国の現地エージェンシーとの連携を強化する。また、WEBサイトを活用したデジタルマーケティングの実践による更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、マーケティングに基づいて商品造成からプロモーションまでを一体的に行う仕組みを構築することで、相乗効果を図る。

また、瀬戸内しまなみ海道において、広島県側スタートを設定した国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2018」を、多くの外国人参加者を迎えて愛媛県と開催するとともに、関係機関と連携した広域のサイクリングコースの受入環境整備やプロモーション等に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	31	44%	27.3%	28	32%	25.7%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	31	508 万人泊	291 万人泊	28	364 万人泊	350 万人泊	未達成

④中山間地域の地域力強化

[平成29年度の取組と課題]

地域の担い手となる人材の養成や地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の若者と地域のマッチングに取り組んだ。

また、多様な人材の交流とネットワークづくりを加速させるための起爆剤として「ひろしま さとやま未来博2017」を実施し、中山間地域への共感を得るためのシンボルプロジェクトや地域づくり実践者の多様な活動を後押しするココロザン応援プロジェクトなどを展開した。

こうした取組により、中山間地域の取組に主体的に関わる人が増加しているが、このような動きを一過性に終わらせず、主体的な活動が継続・発展するよう支援していく必要がある。

[平成30年度の取組方向]

中山間地域における人づくりの起爆剤として展開した「さとやま未来博」の成果を一過性に終わらせないために、人材のプラットフォームとして立ち上げた「ひろしま里山・チーム500」を基盤として、活動の継続・発展に向けたサポート体制の構築や新たなチャレンジ機会の創出を図り、実践活動の更なる活発化を図る。

また、仕事づくりにおいては、近年、ICT化の進展や働き方改革の機運の高まりを背景に、時間や場所を選ばずに仕事ができる環境が整いつつある。このため、新たな取組として廃校舎などの既存施設を生かして、中山間地域に企業等のサテライト・オフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	31	325人	70人	28	255人	260人	達成

⑤国際平和拠点ひろしまの形成

[平成29年度の取組と課題]

核兵器の非人道性について深く認識し、廃絶のための施策を実行することを促すため、政治指導者や世界的な影響力を有するローマ法王に対して被爆地訪問を働きかけた。

あわせて、各国の取組状況をまとめた「ひろしまレポート」を作成・公表するとともに、「ひろしまラウンドテーブル」で取りまとめた「議長声明」を、国連や外務省に提案し、政府主催の「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の会合において、政府が各委員に配布するなど、政府が目指す、NPT運用検討会議準備委員会への提案づくりに一定の貢献を果たした。

また、国連軍縮研究所、ストックホルム国際平和研究所、オスロ国際平和研究所と連携協定を締結し、核兵器国と非核兵器国との間の溝を埋めるための方策などの検討を進めた。

他方で、核兵器国の一部には、核兵器の近代化を図るなど戦力強化の動きも見られ、核廃絶に向けた具体的な動きが停滞することも懸念されており、核兵器廃絶に向けたアプローチを巡る核兵器国と非核兵器国との溝を埋め、核軍縮を実質的に進めるための方策づくりの強化が必要である。

復興・平和構築においては、次代の国際平和貢献人材を育成するため、「グローバル未来塾 in ひろしま」や、海外及び県内の高校生等が国際平和について議論し、平和のメッセー

ジを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催した。県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数は、県・広島市で連携してまとめた平和学習教材「広島復興の歩み」の活用を拡大したことによって、目標を大幅に上回った。この実績を踏まえ、県外・海外に向けて、平和を学ぶ機会を幅広く提供できるよう手法を検討する必要がある。

こうした取組に加え、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に向けた企業・NGOの参画を促進する手法について議論する「国際平和のための世界経済人会議ミニ・フォーラム」を開催するなど、事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化のための手法を整理したところであり、引き続き、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けて、検討を進める必要がある。

[平成30年度の取組方向]

平和に関する世界的な研究機関と核軍縮を実質的に進めるための共同研究を進めて、「ひろしまラウンドテーブル」の提言に反映させることなどにより、NPT運用検討会議準備委員会などで効果的な働きかけを行い、核軍縮に具体的に貢献していく。

また、次代を担う若者が、幅広く平和について学ぶことができるようオンライン学習講座を制作・提供して、平和の担い手の育成機能の強化を図る。

こうした取組と併せて、経済界の平和の取組への参画を促す「国際平和のための世界経済人会議」の開催などを通じて、持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進め、広島が核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献できる拠点となるよう取組を進めていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	31	センター機能の方向性の具体化	—	—	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	達成

(安心な暮らしづくり)

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成29年度の実績と課題]

全ての県民が住み慣れた地域で、心身ともに健康で、安心して暮らせる社会を目指し、医療・介護サービスと、介護予防などの健康づくりや生活支援のサービスが、身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んできた。

これまでの取組により、平成30年3月末現在で、県内125の全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムは構築できたが、高齢者人口の増加に伴って、医療・介護ニーズの更なる増加が見込まれるとともに、それぞれの圏域で医療・介護のリソースが異なっている状況も踏まえ、地域包括ケアシステムの更なる機能強化に向けて、今後も全ての県民が安心して医療・介護サービスを受けられる体制づくりを進めていく必要がある。

また、医療機関の効率的な連携や機能分担を進めるために構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、広島市立病院機構4病院や三次地区医療センター等の基幹病院が新たに開示病院として加入したが、システムの使いにくさや、開示病院における放射線画像レポート等の開示が十分でなく、参加施設にとって利用効果の高い運用になっていないことから、参加施設数は微増に留まっている。

さらに、医療・介護人材の確保・育成・定着に向けては、県内全体の医師数は増加し、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置が始まるなどの成果が出ているものの、医師の地域偏在の解消と看護職員の確保は十分ではなく、また介護職員についても、今後大きく不足することが予測される。

[平成30年度の実績方向]

平成30年3月に策定した「第7次広島県保健医療計画」や「第7期ひろしま高齢者プラン」等に基づき、地域包括ケアシステムが機能し続けるよう、効率的で質の高い医療提供体制の強化や在宅医療・介護サービスの基盤整備などに取り組む。

HMネット参加施設数の増加に向けては、使いやすさを向上させるため、ユーザー会における意見をシステム改修に反映させるとともに、不十分な開示情報の改善を働きかけていく。また、開示病院と連携関係にあるものの、HMネットに参加していない医療機関を重点ターゲットに設定して、開示病院を中心とした面的な広がりとなるよう、集中的な加入促進に取り組む。

また、引き続き、医師・看護職員等の医療従事者の確保を進めるとともに、特に介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度までの実績		平成29年度		
			実績	年度	目標	実績	達成度
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	31	5,300施設	687施設	28	2,500施設	698施設	未達成
地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125圏域	98圏域	28	125圏域	125圏域	達成

②がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成29年度の取組と課題]

がん対策日本一の実現に向け、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診受診促進の取組強化、がんに対する正しい理解と行動変容の促進など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

また、がん患者が住み慣れた地域での療養生活を選択できるよう、在宅で緩和ケアを受けられる体制づくりを進めるとともに、がんとの共生に向けた環境整備に向けて、「Teamがん対策ひろしま」など、企業等の理解を広げる取組を推進した。

こうした取組により、「75歳未満のがんによる年齢調整死亡率」は73.1人(平成28年)となり、直近の10年間では約16%減少しており、総合的な取組としての成果は上がっている。

一方、がん検診については、キャンペーン等の展開によって高い認知度を維持しているものの、市町国民健康保険や特定の職域においては受診率が伸び悩み、またがん検診の精度管理を高い水準で実施している市町は6割に留まっていることなどを受けて、県全体の受診率目標50%に対して実績は40%前後で、目標を大きく下回っている。このため、県民一人一人の具体的な行動変容につながる、より効果の高い受診勧奨を進めていく必要がある。

[平成30年度の取組方向]

平成30年3月に策定した「第3次がん対策推進計画」に基づき、がん対策日本一の実現に向けて、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を図るとともに、患者本位のがん医療の実現、また尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築に取り組む。

さらに、がん検診については、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで十分な対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上に努める。

また、医療技術の進歩に伴って生存率が向上しており、がんと向き合う期間も長くなっていることから、治療と仕事の両立ができる社会の実現に向けて、企業における就労支援体制の「見える化」を進め、がんになっても働き続けやすい環境づくりに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
がん検診受診率 (胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	31	全て 50.0%以上	胃 40.5% 肺 42.1% 大腸 38.8% 子宮 40.2% 乳 40.3%	28	全て 50.0%	【次回調査 H31】	—

K P I の達成状況

I しごとの創生

領域	取組の方向	総合戦略	ワーク名称	頁
産業イノベーション	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援, 多様な投資誘致などにより, 企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	I-①-1	創業や新事業展開の創出	28
		I-①-2	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出	28
		I-①-3	産学共同研究による研究開発の活性化	28
		I-①-4	多様な投資の拡大	28
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	I-②-1	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化	28
		I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化	28
		I-②-3	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化	28
		I-②-4	感性工学を活用したものづくりの活性化	30
	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成	30
		I-③-2	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成	30
	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化	30
	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保	30
	基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	I-⑥-1	技能人材の育成・確保	30
	農林水産業	実需者ニーズに応える農産物の流通改善, 生産体制を構築し, 販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑦-1	県産農産物のシェア拡大
I-⑦-2			生産者と消費者・多様な事業者との連携	32
I-⑦-3			担い手への農地集積	32
I-⑦-4			担い手等の確保・育成	32
広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により, 販売戦略の実現に向け取り組みます。		I-⑧-1	広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化	32
県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や, 需要拡大を進めるとともに, 競争力のある供給体制の構築に取り組みます。		I-⑨-1	競争力のある県産材の供給体制の構築	32
		I-⑨-2	森林資源の循環利用	32
		I-⑨-3	林業従事者の確保・育成	32
ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成, かき生産体制の近代化に取り組みます。		I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大	34
		I-⑩-2	かき生産体制の構造改革	34
	I-⑩-3	漁場環境の整備	34	
	I-⑩-4	担い手の確保・育成	34	
観光	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	I-⑪-1	観光地の魅力向上	34
	観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し, おもてなしの充実に取り組みます。	I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上	34
	国際観光の確実な推進に取り組みます。	I-⑬-1	外国人観光客の増加	34
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や, 国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港, 福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。	I-⑭-1	広島空港(国際線)の利用拡大	34
		I-⑭-2	広島空港(国内線)の利用拡大	34
		I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大	34
		I-⑭-4	クルーズ客船の誘致	36
	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備	36

II ひとの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁
少子化対策	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上	36
		Ⅱ-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実	36
		Ⅱ-①-3	安全・安心な出産体制の確立	36
	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	Ⅱ-②-1	いつでも安心して預けられる保育環境の確保	36
		Ⅱ-②-2	いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保	36
	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。	Ⅱ-③-1	子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立	36
子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。	Ⅱ-④-1	子供と子育てにやさしい生活環境づくり	36	
男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。	Ⅱ-⑤-1	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築	36	
女性の活躍	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上	38
	あらゆる分野における男女共同参画を推進します。	Ⅱ-⑦-1	男女共同参画社会づくり	38
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加	38
人の集まりと定着	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加	38
		Ⅱ-⑨-2	新卒学生等の県内就職者数の増加	38
	若年者の就業等を促進します。	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業者数の増加	38
		Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上	38
	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	Ⅱ-⑪-1	多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出	40
	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	Ⅱ-⑫-1	大学進学時における転出超過の改善	40
優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	Ⅱ-⑬-1	県内大学との連携による留学生の受入促進	40	
	Ⅱ-⑬-2	留学生の県内企業への就職等による定着	40	
教育	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。	Ⅱ-⑭-1	幼児教育の充実	40
	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。	Ⅱ-⑮-1	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備	40
		Ⅱ-⑮-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成	40
	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	Ⅱ-⑯-1	社会が求める人材の育成	40
		Ⅱ-⑯-2	地域に貢献できる教育研究の充実	40
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	Ⅱ-⑰-1	キャリア教育の推進	42
Ⅱ-⑰-2		実践的な職業教育の充実	42	
多様な主体の社会参画	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	Ⅱ-⑱-1	高齢者の地域活動の増加	42
		Ⅱ-⑱-2	高齢者の就業者数の増加	42
	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	Ⅱ-⑲-1	障害者の就労機会や雇用の拡大	42

Ⅲ まちの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁	
魅力ある地域環境	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	Ⅲ-①-1	「ひろしま」のブランドの価値向上	42	
	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	Ⅲ-②-1	文化・芸術に親しむ環境の充実	42	
		Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実	42	
		Ⅲ-②-3	スポーツ競技力の向上	42	
		Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実	44	
	高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	44	
	機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。	Ⅲ-④-1	土地区画整理による市街地形成	44	
		Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上	44	
Ⅲ-④-3		広域的な公共交通ネットワークの最適化	44		
瀬戸内	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現	44	
中山間地域	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。	Ⅲ-⑥-1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり	44	
		Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成	44	
	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現	46	
		Ⅲ-⑦-2	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援	46	
		安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医師等確保	46
			Ⅲ-⑧-2	へき地医療に係る医療連携体制の確保	46
			Ⅲ-⑧-3	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持	46
			Ⅲ-⑧-4	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	46
貢献	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	Ⅲ-⑨-1	持続可能な平和支援メカニズムの構築	46	
医療・介護	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効果的な活用	46	
	医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。	Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化	46	
	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保	46	
		Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実	46	
		Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備	48	
		Ⅲ-⑫-4	介護サービスの質向上と適正化	48	
	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑬-1	医師の確保	48	
		Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保	48	
質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成、定着	48		
健康	県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	Ⅲ-⑮-1	健康な県民の割合の増加	48	
	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	Ⅲ-⑯-1	がん予防	48	
		Ⅲ-⑯-2	がん検診受診によるがんの早期発見	48	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
分野: 新たな経済成長… 新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・領域: 産業イノベーション 取組の方向: イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争総合戦略 I-①-1 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29①) (担当当局: 商工労働局)								
開業率	31	10%以上	4.5%	28	7.0%	創業環境整備促進事業【商工】 中小企業イノベーション促進支援事業【商工】	— 【H30.11判明】	—
総合戦略 I-①-2 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29②) (担当当局: 商工労働局)								
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	31	10件 (H26~H31累計)	8件 (H26~H28累計)	28	8件 (H26~H29累計)	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業【商工】	10件 (H26~H29累計)	達成
常設拠点利用者数	31	6,000人	2,168人	28	3,000人		10,537人	達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	31	15件	—	28	5件		5件	達成
総合戦略 I-①-3 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29③) (担当当局: 商工労働局)								
共同研究マッチング件数	31	40件 (H25~H31累計)	27件 (H25~H28累計)	28	30件 (H25~H29累計)	ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】 地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】	33件 (H25~H29累計)	達成
総合戦略 I-①-4 多様な投資の拡大(ワークNo.29④) (担当当局: 商工労働局)								
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	31	35件	69件	28	35件	企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)【特会】【土木】	47件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	6件	28	30件		11件	未達成
領域: 産業イノベーション 取組の方向: ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 総合戦略 I-②-1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①) (担当当局: 商工労働局)								
支援企業の新事業展開件数	31	26件 (H27~H31累計)	7件 (H27~H28累計)	28	14件 (H27~H29累計)	次世代ものづくり基盤形成事業【商工】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】	— 【H30.9判明】	—
サプライヤーにおけるオープンイノベーション件数	31	7件	—	28	7件		7件	達成
総合戦略 I-②-2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (担当当局: 総務局)								
ソリューション提供数	31	540件 (H29~H31累計)	150件	28	170件	戦略研究プロジェクト推進事業<炭素繊維加工産業創出プロジェクト>【総務】 特殊LED・産業用ロボット研究成果移転事業<特殊LED照明開発プロジェクト>【総務】 特殊LED・産業用ロボット研究成果移転事業<産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト>【総務】 総合技術研究所研究開発費[開発研究, 共同研究](工業)【総務】 総合技術研究所研究開発費(外部資金)[受託研究等](工業)【総務】 技術指導費(技術的課題解決支援事業)(工業)【総務】 研究開発費(外部資金)(工業)(機器整備)【総務】 技術指導費(工業)(機器整備)【総務】	210件	達成
総合戦略 I-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (担当当局: 商工労働局)								
新規参入・受注拡大企業数	31	14社 (H28~H31累計)	2社	28	4社	新成長分野・新技術創出支援事業(新成長分野支援事業)【商工】	9社	達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	
<p>・シニアを対象としたアプローチを図ったが、シニア層は、ボランティア等の地域・社会貢献活動に意欲を示す者が多く、創業への関心が低いことが明らかになり、翌年度以降は異なる対象に向けた取り組みが必要である。また、潜在的創業希望者を拡大させていくためには、失敗リスクへの不安などの創業へのマイナスイメージの払拭や創業にリアリティを感じられないという創業に係る根本的なボトルネックの解消に向けた環境整備が十分でない。</p>	<p>・今後は、「創業へのマイナスイメージの払拭」は、「創業リスクを感じさせないアプローチ」、「創業にリアリティを感じられる環境整備」は、「身近な人の創業を早期に増やす」ことが、対応のポイントと考えられるため、女性を対象にした伴走型の創業支援を行うことで、県内における創業機運を醸成し、潜在的創業希望者の拡大を図る。</p>
<p>・米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワークの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。</p>	<p>・より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会（広島でのセミナー等の開催）を創出する。また、意識醸成が発現した県内企業が現地企業と具体的なビジネスマッチングを進展させることができるよう、専門コーディネーター等との情報交換の場や現地企業との商談機会を充実させるとともに、これまで商談が進展している県内企業へのサポート等、細部に亘った支援に取り組む。</p>
<p>・平成29年3月に設置した常設の拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、新たな事業化を支援するため、Google等との連携によるセミナーの実施、講義のみならず参加者間の交流や事業計画の発表等を含む構成のプログラムやスマートフォンやウェブに関連するビジネスのアイデア創出から試作まで取り組むイベントの内容充実などにも取り組んだ結果、利用者数が目標値である年間3,000人を超える10,537人となり、イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれているが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出されるイノベーション・エコシステムが形成されているとまではいえない。参加者の活動やコミュニティ形成がより活発で持続的なものとなっていくことが課題であるため、課題解決に向けた更なる取り組みが必要である。</p>	<p>・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において、これまで実施してきたプログラムのみならず、日々、集う人材の現状を詳細に把握している常駐のコーディネーターによる多様な人材に、より細やかに対応したアドバイスや、交流イベントの企画・実施を通じて、様々なつながりが創出し、更なるアイデアの事業化支援を行う。</p>
<p>・県内企業の強み分野（精密加工・測定計測）やものづくりの成長分野（情報・立体造形・制御）に関し、企業や大学へのニーズとシーズのマッチングを実施し、目標を上回った。</p>	<p>・引き続き、有望なテーマを設定し、重要企業のニーズと大学のシーズのマッチング数向上に取り組む。</p>
<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら、企業へのヒアリングや市町と連携した営業活動をきめ細やかに実施したことなどから、目標を上回る件数となっている。しかし、企業の経営効率化のための事業所の集約（統合）や、他県との企業誘致競争が激化する中、県内事業所の県外への流出（集約）が危惧される。</p> <p>・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、平成28年度から取り組みを開始し、IT企業や広島県にゆかりのある企業にターゲットを絞った営業活動を行ってきたことなどにより、実績は平成28年度の6件から、平成29年度は11件と着実に成果が上がってきているが、目標には達していない。これは、広島ゆかり企業以外は、未だに経済合理性の観点から、集積メリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことなどから、拠点の移転や設置に繋がりにくくなっていることが大きな要因と考えられる。</p>	<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、これまでの助成制度ではカバーできなかった研究開発機能への大規模な投資に対する助成メニューを追加した。追加分も含めてより一層助成制度を活用し、東京事務所及び大阪情報センター、さらには市町と連携した営業活動を行うことで、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・本社・研究開発機能等の移転・拡充についても、助成制度の拡充を図ったところであり、これらの制度も活用し、これまで2年間の取組みで効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組みの充実を図るとともに、よりヒット率の高いターゲットとして、平成29年度にIT企業を中心として開催した東京セミナーへの参加企業やひろしまサンドボックスに関心を示した企業にアプローチするなど、局内外の部署とも連携しながら、より一層効率的・効果的に取り組む。</p>
<p>・新たな製品開発に必要な試作品の作成や評価試験に係る支援を実施するとともに、製品化に向けたきめ細かな指導・助言等を実施したものの、平成30年8月末時点で10件の新事業展開に留まっている。これは、量産した場合の品質のバラツキ、開発終了後の製品取引準備等、事業展開に想定よりも多くの時間がかかっていることが要因として考えられる。</p> <p>・ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、カーメーカーからのニーズを踏まえ、サプライヤーが共通のテーマに関する共同研究を実施できるようにマッチングの機会を確保するとともに、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進させることで、目標を達成した。</p>	<p>・製品化による新事業の展開に繋がるとともに、引き続き支援機関の専門家等が技術課題の解決や販路等に関するきめ細かな指導・助言を実施する。</p> <p>・地域サプライヤー間で共創の取り組みが促進されるよう、引き続き、要望の高いテーマについて、共同研究をマッチングするとともに、各種研究会、勉強会等を開催する。</p>
<p>・県内企業等のニーズの正確な把握に努め、よりの確な課題解決の提案を行ってきたことにより、目標を達成した。</p>	<p>・課題解決につながる提案ができるよう、営業活動、企業訪問、技術相談等のあらゆる支援場面を通じ、ニーズや具体的な課題、生産現場での動向を把握する。また、支援のフォローアップを行い、県内企業等との継続的な信頼関係を構築する。</p>
<p>・国際商談会や川下メーカーとのマッチング会の提供などのほか、企業力の向上のため、人材育成講座や先端技術を紹介するワークショップなどを開催した結果、成長分野である航空機市場の世界的な需要増とも相まって、既参入企業における受注拡大に繋がった。一方で、航空機関連分野は安全要求水準などの参入障壁の高さ等から新規参入が困難な分野であることから、個社それぞれの取組みだけでなく、行政による商機創出の取組が引き続き必要である。</p>	<p>・引き続き、国内川下メーカーとのマッチングや海外メーカーとの商談機会の創出に取り組むとともに、アドバイザーなど専門家を活用による品質管理体制構築等の支援により、航空機産業の裾野の拡大に努める。併せて、企業ニーズを踏まえた技術向上ワークショップや人材育成講座の開催等により、人材育成等の支援に努める。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
総合戦略Ⅰ-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (主担当局:商工労働局)								
”価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	31	30件 (H29～H31累計)	—	28	10件	新成長分野・新技術創出支援事業(新技術創出支援事業)【商工】	10件	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 総合戦略Ⅰ-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (主担当局:商工労働局)								
医療機器等生産額	31	800億円	200億円	28	470億円	医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	245億円	未達成
医療機器等製造企業数	31	80社	54社	28	55社		59社	達成
総合戦略Ⅰ-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (主担当局:商工労働局)								
環境浄化分野の売上高	31	1,418億円	1,236億円	28	1,256億円	環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,365億円	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 総合戦略Ⅰ-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (主担当局:商工労働局)								
県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較)	31	18.8億円増	13.4億円増	28	10.35億円増	海外ビジネス展開支援事業【商工】 次世代ものづくり基盤形成事業(自動車関連企業海外展開支援事業)【商工】	18.3億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較)	31	45億円増	30.7億円増	28	24.9億円増		31.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車) (県施策捕捉分。H25末比較)	31	140億円増	—	—	20.4億円		431.8億円増	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 総合戦略Ⅰ-⑤-1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (主担当局:商工労働局)								
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	350人 (H27～H31累計) ※国の総合的な 支援体制と連携し て実施	172人 (H27～H28累計)	28	70人	イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】	154人	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	31	305人 (H23～H31累計)	193人 (H23～H28累計)	28	38人		41人	達成
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	31	32人 (H25～H31累計)	15人 (H25～H28累計)	28	5人		4人	未達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 総合戦略Ⅰ-⑥-1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (主担当局:商工労働局)								
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	31	900人	919人	28	900人	在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	747人	未達成
在職者訓練の定員充足率	31	70%以上 (H31年度定員充足率)	69.6%	28	70%以上		69.9%	未達成
技能検定合格者数	31	2,500人	2,488人	28	2,500人		2,507人	達成
高度技能人材育成訓練の定員充足率	31	95%以上 (H32年度定員充足率)	47.5%	28	95%以上		62.5%	未達成
若年技能者育成訓練の定員充足率	31	95%以上 (H32年度定員充足率)	80.4%	28	95%以上		73.5%	未達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・平成29年度から普及・拡大の要である入り口支援(価値づくりプラン策定、共同研究等への橋渡し等)を中心に。具体的には、講座を通じて自社の価値づくりプランを策定した受講企業に対し、適切な専門家・機関との共同研究等につなげるためのマッチング機会の提供を行ったところ、プランの事業化に悩む企業側のニーズとマッチし、好評を得て目標達成に至った。今後は現在の取組みに加えて、製品化にスムーズに結びつけるための、マッチング後の支援案件の進捗把握や適切なフォローアップも合わせて行っていく必要がある。</p>	<p>・感性工学の裾野を広げる施策として、人材育成や普及活動により「価値づくり」の重要性について理解を広めていくとともに、製品化を促進するため、プランを事業へ落とし込むステップを支援する体制を強化していく。</p>
<p>・これまで100社を超える首都圏、関西圏の医療関連企業に対して企業訪問、誘致活動を行ってきたが、生産拡大の動きはあるものの、既存工場の増設、他社への委託生産などの対応となっており、県外企業が直ちに本県への新規設備投資を行う事業環境にはないことから、まず、県内企業の受注拡大による実績づくりと企業から選ばれた地域となるための広島の訴求力を高めるイノベーション創出の取組を行う必要がある。</p> <p>・また、県内医療機器等メーカーの生産拡大に向け、更なる新規プロジェクトの組成、研究開発の促進、製品・サービスの販路拡大を図る必要がある。特に企業の競争力向上に寄与する付加価値の高い製品開発のため、医療・介護現場との連携、大学・研究機関との共同研究の促進、資金確保、専門家等の支援体制の充実が必要である。</p>	<p>・県内企業の生産受託、部品受注に向け、展示会、商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み、県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりに引き続き取り組む。</p> <p>・広島大学において、産学官連携によるバイオデザイン共同研究講座を開設し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに、実証フィールドの着実な運営により企業誘致に向けた受入環境の整備を促進する。</p> <p>・県内医療機器等メーカーの生産拡大については、個別プロジェクトの事業化支援を継続するとともに、バイオデザインを活用し、徹底した現場観察等による新規プロジェクトの組成を図る。</p>
<p>・急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国を主要取組市場と位置付け、水質浄化処理や廃棄物処理の分野を中心に、ジェットロ等と連携した現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等を積極的に支援することなどにより、売上実績は着実に伸びており、国内実績についても、海外展開が国内事業へ好影響を与えるという波及効果もあり、想定以上の増加となっている。</p> <p>・海外については、売上高は着実に増加しているものの、現地での実績づくり段階の企業が多く、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある。平成32年度の中長期目標の達成に向け、県内企業と現地企業との橋渡し役を担うコーディネーター機能の構築を図っていく必要があるほか、売上高の増大に向けては、現地拠点を有し、海外での売上実績が大きい県内企業の事業拡大を後押しし、本県における海外での環境浄化事業を牽引する成功モデルとして育成していく必要がある。</p>	<p>・ベトナム等のアジア地域においては、現地の環境ビジネス事情に精通したコンサル等を活用し、県内企業の事業計画策定から、商談先の選定、商談後のフォローアップまでのきめ細かな支援を行う現地サポート体制を平成30年度から構築する。また、本県の環境浄化産業を牽引する海外でのモデル企業を育成するため、海外拠点を持つ実績のある企業が新規市場に事業拡大する取組に対する助成など、支援を強化するとともに、環境意識の高い欧州も有望取組市場の候補先として、大規模な商談展示会へ出展するなど、海外展開支援の拡充に向けて取り組む。</p>
<p>・富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く経済成長が著しい中国・マレーシアを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を上回る実績となっている。</p> <p>・県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことにより、精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。特に農水産品の海外展開に際しては、企業が輸出規制に対応できる市場に展開する必要がある。</p>	<p>・重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細やかな支援を行う。新たに海外展開を志向する農水産品を取り扱う企業のニーズに対応するため、輸出規制が緩やかなシンガポールを新たな取組市場とし、新たに販路拡大を希望する農水産品を取り扱う企業に対し、マーケティング及び商談支援を行う。</p>
<p>・人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を上回る実績となっている。</p> <p>・中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。</p>	<p>・中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うなど、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。</p>
<p>・平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援を実施。進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンデスク開設等)による進出企業への後方支援を継続し、メキシコ工場の操業安定化に向け、目標を達成した。</p>	<p>・サプライヤーからの支援要望は、進出支援から操業環境の整備支援へ移行しているため、今後は、既に進出したサプライヤーに対し、グアナフアト州日本人補習授業校へ教員を派遣するなど、進出企業の後方支援に取り組む。</p>
<p>積等を推進します。</p>	
<p>・求人ニーズの掘り起こしとして、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を行った。また、民間人材紹介会社のHP等を活用し、大都市圏等在住の求職者に対し、県内企業の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。</p> <p>・東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。</p>	<p>・地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進める。</p>
<p>・人材育成セミナーのアンケートを基に、人材育成に関心のある企業を洗い出し、重点的にアプローチしたこと、県の企業向け補助金等の利用が進み、目標を達成することができた。</p> <p>・県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の周知を図り、新たな利用企業の掘り起こしに努める必要がある。</p>	<p>・県制度の新たな利用企業の掘り起こしの取組として、学びに意欲的な若手経営者や、人材育成に関心の高い企業の中でも利用可能性が高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、引き続き「経営者層のための実践的マネジメント講座」や「人材育成セミナー」を開催することで、人材育成の機運醸成を図る。</p>
<p>・平成29年度に県内企業に就職予定だった5名の留学生のうち、1名が家庭の事情により急遽帰国することとなったため、就職者が4名となり、目標を達成することができなかった。最終目標達成に向け、受入留学生を増やすには、奨学金の原資及び留学生の就職先となる広島県のづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が課題となるが、留学生の専門性や出身国とのアマッチ、外国人受入れの社内体制の未構築、採用の不確実性などがネックとなっている。</p>	<p>・協議会への参加を過去に勧誘したが入会に至っていない企業を中心に、セグメントに基づいた直接アプローチを継続する。具体的には、会員企業の事業展開の進捗や留学生の応募状況を踏まえ、専門性や出身国の希望が合致しやすい(タイ、メキシコ等への進出)企業を中心に会員の獲得を目指す。</p>
<p>・休校になった訓練校があり、また雇用情勢の影響で訓練生となる会員中小企業の新入社員が減少し、目標値を下回った。</p>	<p>・関係機関及び事業主に対してホームページ等により認定職業訓練制度を広く周知し、様々な産業の事業主の認知度を高めることにより、認定職業訓練校数の増加を図るとともに、各認定職業訓練校において広報活動を行い、訓練生数を確保する。</p>
<p>・企業や関連団体からのニーズの高い講座を計画・実施した結果、定員充足率は前年度から微増した。</p>	<p>・企業からの要望が高い訓練を実施し、ニーズの低い訓練を見直す等、より柔軟に企業の受講ニーズに対応する。(平成29年度に中止になった講座を廃止する一方で、企業ニーズを踏まえた新たなコースを設定。企業からのオーダーメイド訓練の要求に柔軟に対応する。)</p>
<p>・マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア及び認定職業訓練等の機会を利用し、受検動員を行った。併せて、平成29年度後期技能検定から若年者(35歳未満)の受検料を軽減し、またその周知により、受検者及び合格者の増加を図った結果、目標を達成した。</p>	<p>・引き続き、マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、受検動員を行う。</p>
<p>・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回る状況が続いている。</p>	<p>・広報活動の好事例(労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会等)を拡大・継続実施するほか、健康福祉部局と連携した取組を強化し、入学者の増加を図る。技術短期大学校については、有識者を迎えた訓練内容等の見直しを行う。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善，生産体制を構築し，販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物のシェア拡大(ワークNo.35①) (主担当局：農林水産局)								
農産物産出額	31	728億円	729億円	28	700億円	— 【H30.12判明】	—	
総合戦略Ⅰ－⑦－2 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35③) (主担当局：農林水産局)								
6次産業化の市場規模	31	217億円	186億円	27	211億円	— 【H32.3判明】	—	
総合戦略Ⅰ－⑦－3 担い手への農地集積(ワークNo.35④) (主担当局：農林水産局)								
農地集積面積	31	20,300ha	12,280ha	28	16,900ha	12,803ha	未達成	
総合戦略Ⅰ－⑦－4 担い手等の確保・育成(ワークNo.35⑤) (主担当局：農林水産局)								
新規就農者数	31	200人/年	123人/年	28	200人/年	120人/年	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により，販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑧－1 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.36①) (主担当局：農林水産局)								
県産和牛出荷頭数	31	5,260頭	3,515頭	28	4,200頭	3,300頭	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や，需要拡大を進めるとともに，競争力のある供給体制の構築に取 総合戦略Ⅰ－⑨－1 競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.37①) (主担当局：農林水産局)								
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	31	37.7万m ³ /年	32.0万m ³ /年	28	33.8万m ³ /年	33.9万m ³ /年	達成	
木材安定供給協定による取引量	31	16万m ³ /年	10.1万m ³ /年	28	12万m ³ /年	12.4万m ³ /年	達成	
総合戦略Ⅰ－⑨－2 森林資源の循環利用(ワークNo.37②) (主担当局：農林水産局)								
森林経営計画作成面積	31	52,000ha	29,248ha	28	36,000ha	36,037ha	達成	
総合戦略Ⅰ－⑨－3 林業従事者の確保・育成(ワークNo.37③) (主担当局：農林水産局)								
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業者数	31	15社	11社	28	14社	13社	未達成	

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産額については、目標を達成する見込みである。これは、近年の加工・業務用野菜のニーズの高まりに加え、担い手の経営規模の拡大が進んだことなどによるものである。 ・キャベツについては、平成29年度の全体の栽培面積は194ha(見込み)で目標の260haに対して遅れている。10ha以上の大規模栽培を目指す経営体が育成されており、規模拡大を続けているが、技術不足により単収が低く、販売額の向上につながっていない。 ・施設野菜(トマト、ほうれんそう、ネギ等、アスパラガス)については、ほぼ順調に生産額の拡大を図っている。ミニトマトでは一部の経営体で軟果症の多発生のため実需者の信頼を失う事例があった。 ・経営体が事業拡大する時期や規模を把握し、農業技術指導所が中心となって生産や経営指導を行っているが、大規模な経営拡大や企業化を進めるために必要な経営手法に関する指導・助言が十分にできていない。 ・既存経営体の規模拡大だけでは、今後の生産額目標の達成が困難な状況であり、新たな企業の農業参入など大規模経営体の誘致が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャベツについては、大規模経営を目指す3経営体に注力し、単収向上、農地確保を図っていく。 ・施設野菜については、引き続き、担い手の育成、計画的な農地確保、品質の向上に取り組む。 ・企業経営を志向し、規模拡大意欲の高い経営体に対しては、普及指導員と経営コンサルタントなどの外部専門家による支援チームを編成し、経営の見える化を進め、規模拡大に必要な課題の抽出を行った上で、具体的な改善方法の提案を実施する。 ・農業参入意欲があり、販路に不安の少ない県内食品関連企業等に対して、まとまった優良農地の確保と併せて、先進的な技術を有する農業法人との連携を図るなど、農業参入企業の持つ課題を早期に解決することにより、企業の農業参入を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・広島県産応援登録制度の登録商品数は、目標を達成した。(平成29年度目標280件[累計]、実績315件) ・6次産業化総合化事業計画の認定件数は、目標を達成した。(平成29年度目標4件、実績4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、定期的に広島県産応援登録制度の審査会を開催するとともに、専用HPで情報発信することにより、販路拡大志向の強い生産者の新たな登録を促す。 ・生産基盤・経営基盤が確立しつつある生産者に対し、プランナーの派遣や相談業務等を通じて働きかけることで、新たに6次産業化を掘り起こし、事業化につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末の担い手への農地集積面積は12,803haとなり、前年から523haの増加に留まった。 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積は940ha(うち新規面積234ha)となり、目標の1,400haの67%に留まった。 ・担い手(受け手)の農地利用の意向などの情報が、農業委員会、市町、農地中間管理機構、県等の関係機関との間で十分に共有できておらず、担い手のニーズ等を踏まえた農地所有者(出し手)の意向確認ができていない。 ・農地中間管理機構の活用を希望しない集落法人や地域農業集団も存在するが、これらの集落法人等の今後の営農意向に係る調査が遅れている。 ・農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進めており、平成29年度末の人・農地プランの県内カバー率は73%となっている。一方で、地域をけん引するリーダーの不足により、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い活動が進んでいない地域がある。 ・日本型直接支払制度を活用せず組織化が進んでいない地域では、基盤整備済みの優良農地があっても、農地を十分に活用していない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が農地の貸付を希望する地区においては、関係機関が連携して農地所有者に対し農地利用に係る意向確認を行い、貸付可能農地をリスト化して共有することにより、農地集積を推進する。特に園芸産地にあつては、県が主体的に担い手とのマッチングを行う。 ・県が主体となって集落法人等の担い手や地域農業集団等に対し、今後の営農意向に係る調査を行う。 ・県が行った意向調査の結果を市町やJA等と共有し、地域内外の担い手との連携や法人化等を提案することにより、人・農地プランの作成に向けた話し合い活動を推進する。 ・組織化が進んでいない地域の優良農地の活用に向けて、県が主体となって農地の利用状況や所有者の意向把握を行い、地域内外の担い手とのマッチングを行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数については、雇用意欲のある経営体が少ないことや、好景気による他産業への流出など外的要因の影響を受け、目標は達成できなかった。 ・県では、平成29年度末までに、実践型研修施設を県内3か所に整備したところであり、市町においても既存施設の活用や先進農家での研修を実施されるなど、研修制度は一定程度県内各地域に整備されたが、地域によって既存の研修施設における指導内容や指導体制に差があり、就農後の経営状況や定着率が芳しくない地域がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者を確保するため、就農支援ポータルサイトや新農業人フェア等を活用した情報発信を充実させることにより、就農希望者の増加を図るとともに、関係機関が連携し、就農希望者に対して就農相談から基礎・模擬経営等の最適な研修制度活用への誘導を行うことで、就農者数の増加を図る。 ・研修生の生産技術等の習熟度を客観的に評価する体制を確立するなど、就農希望者を研修から就農へと導くモデルを実践型研修施設で確立し、他の市町等が運営する研修施設への波及を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まり(平成29年度全国平均子牛価格:769千円(平成24年度比183%))している状況の中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、市場を介した肥育用子牛の取引において、他のブランド産地に対して競り負けが生じ、県内肥育経営体への子牛導入が十分に進まなかった。 ・酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定(市場を介さない取引)の取組については、受精卵の移植受胎率が低かったことから、配布個数が計画に及ばなかった(実績186個/計画400個)。 ・和牛受精卵の製造は、1頭当たりの採卵個数の伸び悩み等により、計画どおりに行えなかった(受精卵製造個数1,292個/計画2,000個)。一方で、平成29年度の試行の結果、高い受胎率が期待できる受精卵技術(新鮮卵、ガラス化卵)による供給に目途が立った。 ・広島県産和牛のブランドイメージの確立が不十分のため、広島県産和牛の需要の喚起及び生産の動機付けが弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県産和牛の出荷頭数に直接関係する肥育経営体のうち、経営発展の意向を持つ経営体をターゲットとして、肥育経営の経営発展に向けた課題への支援を行う。 ・酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については、受精卵の移植受胎率の向上に目途が立ったことを踏まえ、引き続き取組を推進する。 ・高い受胎率が期待できる和牛受精卵を製造・供給し、酪農経営における受精卵移植を推進することにより、和牛肥育用子牛の生産拡大を図る。 ・魅力ある「ひろしま」ブランドに貢献できる、広島県の強みを活かした広島県産和牛ブランドの創造に向け、戦略の検討を進める。
り組みます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備などの木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだ結果、目標を達成した。しかし、今後の県産材生産量の増加に伴う需要の確保が課題となっている。 ・県産材消費拡大支援事業による県産材製品の利用量は、目標24,200㎡に対し、19,672㎡(81.3%)であった。平成29年度の県内木造住宅着工戸数は、10,606戸(対前年9%増)であったが、事業最終年であったため、住宅メーカーの新規参入が得られなかった。 ・小規模な事業地において、林業事業者がそれぞれ木材生産を行っているため、継続性や経済性の観点から林業経営を実施すべき事業地が十分に把握できていない。また、将来の収益性が不透明なため、経営サイクルにおける森林所有者への十分な利益が確保できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、林業事業者に対して、高性能林業機械の導入などの支援や路網整備を行い、生産規模の拡大及びコスト削減を図る。 ・県産材(スギ・ヒノキ)需要の更なる確保に向けて、県産材消費拡大支援事業の対象に非住宅建築物や構造物以外のヒノキ製品を加えて継続実施するとともに、木材・建築関係団体の総会等の機会を捉えた営業活動を実施するなど、県内事業者に対する事業PRを強化する。 ・小規模な事業地の集約化を図るため、航空レーザ測量データを解析することで、林業経営に適した事業地を特定するとともに、特定した林業経営適地において、資源、地形、路網等の各種条件における経営収支の見える化や、低コスト再造林の普及等による更なる生産コストの削減を進め、実効性の高い主伐・再造林計画の作成に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・木材安定供給協定による取引量については、製材工場等への直送を促してきた結果、目標を達成した。しかし、今後の県産材生産量の増加に伴う年間を通じた安定的な集出荷が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材安定供給協定による取引量の増加に向けて、大規模工場等の年間及び月毎の需要を把握し、各林業事業者へ情報提供するなど、安定的な集出荷体制の構築に向けた取組を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等に対する支援により目標を達成したが、林業経営に適している集約化された事業地の確保が困難になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月までに市町に林地台帳が整備されるよう支援を行い、林業事業者の円滑な事業地の確保を促進する。 ・森林経営の意欲のない森林を市町が管理する仕組み(新たな森林管理システム)の構築に向け、県や市町等関係者における役割分担や取組内容を決めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大意欲のある林業事業者であっても、まとまった事業地の確保ができないことや収益性が低いことなどから、生産規模拡大が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者が安定的に事業地を確保できる仕組みを整えるとともに、生産工程の改善等により生産性を向上させることで、林業事業者の収支の改善と、生産規模拡大を進める。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑩－1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (主担当局：農林水産局)								
漁業生産額(海面漁業) ※イワシ、アサリを除く	31	42億円	47億円	28	42億円	栽培漁業センター運営費(管理委託) 【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	— 【H31.8判明】	—
総合戦略Ⅰ－⑩－2 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38②) (主担当局：農林水産局)								
かき生産額	31	174億円	176億円	28	170億円	広島かき安定供給システム構築事業【農林】	— 【H30.9判明】	—
総合戦略Ⅰ－⑩－3 漁場環境の整備(ワークNo.38③) (主担当局：農林水産局)								
藻場・干潟造成改良面積	31	16.3ha	15.8ha	28	16.0ha	漁場基盤改良事業費【公共】【農林】 水産基盤整備事業【公共】【農林】	18.2ha	達成
総合戦略Ⅰ－⑩－4 担い手等の確保・育成(ワークNo.38④) (主担当局：農林水産局)								
新規就業者数(水産)	31	65人/年	33人/年	28	65人/年	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業 就業者研修支援・リース漁船導入事業) 【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手 グループ活動強化事業)【農林】	46人/年	未達成
担い手グループ数(水産)	31	31グループ	25グループ	28	27グループ		27グループ	達成
領域：観光 取組の方向：「ひろしまブランド」、「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取 総合戦略Ⅰ－⑪－1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (主担当局：商工労働局)								
観光消費額	31	4,500億円	4,062億円	28	4,050億円	観光地ひろしま推進事業(プロダクトの開 発、国内プロモーション)【商工】	4,112億円	達成
総観光客数	31	6,950万人	6,777万人	28	6,800万人		6,989万人	達成
領域：観光 取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑫－1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (主担当局：商工労働局)								
来訪者の満足度	31	77%以上	74%	28	72%	おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	60%	未達成
領域：観光 取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑬－1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (主担当局：商工労働局)								
外国人観光客数	31	280万人	201万人	28	230万人	観光地ひろしま推進事業(国際プロモ ーション、マーケティング機能強化等)【商 工】 広島空港拠点性強化事業【土木】	243万人	達成
領域：交通・連携基盤 取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグロー 総合戦略Ⅰ－⑭－1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①・43①) (主担当局：土木建築局)								
国際定期路線数・便数	30	7路線・36便/週	5路線・27便/週	28	7路線・36便/週	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際線定期路線誘致事業【土木】	6路線・30便/週	未達成
広島空港の利用者数	30	303.1万人	288.5万人	28	286.9万人		297.5万人	達成
総合戦略Ⅰ－⑭－2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (主担当局：土木建築局)								
国内定期路線数・便数	30	6路線・27便/日	5路線・25便/日	28	6路線・27便/日	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際線定期路線誘致事業【土木】	5路線・25便/日	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②) (主担当局：土木建築局)								
広島港、福山港の航路数 (中国)	31	現状値を維持 (現状値：週12便(H 26))	週13便	27	週12便		週12便	達成
広島港、福山港の航路数 (東南アジア)	31	現状値より向上 (現状値：週3便(H 26))	週2便	28	週4便	ポートセールス強化事業【特会】【土木】	週2便	未達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の主要な漁獲対象であるタチウオやエビ類等の水産資源が減少し、経営体当たりの水揚げ額が減少している。 ・地域の核となる魚種(ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ)を集中放流することで、資源の増大、漁獲量の増加を図っているが、栽培漁業センターにおけるオニオコゼの種苗生産が不調に終わり、目標の半数しか放流できなかった。また、ガザミの放流効果調査において、平成28年度放流ガザミの混獲率が想定を下回っていることが判明した。 ・流通コストの削減が図られていないため、漁業者の所得向上につながらず、また少量・多品目の漁獲量ではブランド化に向けた取組が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、放流効果の調査を実施し、漁業者による資源管理の取組を推進する。 ・集中放流する魚種のブランド化に向けて、生産者、流通関係者の情報共有、消費ニーズにあわせたサイズ、流通条件等の決定など、販路確保に資する取組を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・かき生産量は前年並みの見込みであるため、生産額についても目標を達成する見込みである。 ・近年、採苗不調に陥る年が増えている。 ・県内産の夏期生食用殻付きかき、需要はあるものの産卵の影響や衛生的な課題があり、全国的に流通されていない状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的なかき生産に向けて、かき幼生の育成に必要な小型の植物プランクトンの調査等、国、県、関係市町等が連携を図り、採苗不調の原因を根本的に究明し、種苗が安定的に確保できる仕組みを構築する必要があるため、採苗安定対策会議を定期的実施する。 ・東部海域において、新たに夏期生食用殻付きかきの出荷を中心としたかき養殖と周年生食用殻付きかき出荷体制の確立に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・水産環境整備マスタープランに基づき、県東部海域において計画を上回るペースでガラモ場等の造成を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から国庫補助事業を活用して造成した藻場等のモニタリング調査を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていること、また、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講者の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講者が就業に至らず、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談者に対して各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、毎年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。また、既存グループの活動状況について点検を行い、所得向上に必要な経営指導等を行う。
<p>り組みます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・総観光客数増加の要因としては、「ひろしま さとやま未来博2017」の開催、10月から展開した観光プロモーション「カンバイ！ 広島県 牡蠣ングダム」の効果や、宮島や尾道等の主要観光地における観光客数の堅調な増加、新たな観光施設の設置等が挙げられる。 ・また、関東からの観光客が前年から77万人(12.2%)増加しており、平成24年度からの戦略的なプロモーションの効果に加え、広島空港の夜間の運用延長に伴う東京線の増便等の影響が考えられる。 ・観光消費額は、総観光客数及び外国人観光客数の増加等に伴って増加したものと考えられる。 ・一方、宿泊客数が伸びていないことなどから、一人当たりの観光消費額単価は前年から下がっている。 ・ひろしま観光立県推進基本計画(平成30-34年)を策定し、新たな目標値を設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる観光消費額の増加に向けて、国内外からの観光客数を引き続き増加させることに加え、宿泊客数の増加(特に観光消費額の高い外国人宿泊客の増加)させることや、観光プロダクトの販売・情報発信により観光消費額単価の上昇に向けた施策を展開する。
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度が低下した要因としては、広島県への来訪観光客数が6年連続増加し、広島県の観光地として認知度が高まっている中、おもてなし、受入環境、観光地としての魅力等が、観光客の期待に応えられていないことが考えられる。 ・ひろしま観光立県推進基本計画(平成30-34年)を策定し、新たな目標値を設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし向上ネットワーク会議等で、満足度向上に向け、観光関係事業者や一般県民等が観光客を受け入れる上での課題や対応策について検討するとともに、おもてなし宣言等により、おもてなしの更なる向上を図る。 ・今後、大幅な増加を目指す外国人観光客の受入環境の充実に重点的に取り組む。 ・観光客の多様なニーズに応える観光プロダクトの開発・育成に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客数増加の要因としては、重点市場を設定し、国や地域ごとの特性に合わせたインバウンドプロモーションを実施してきた成果に加え、平成28年のオバマ前大統領の来広による広島注目度の上昇が継続していることや、10月末に就航したシンガポールからの直行便により東南アジアからの観光客数が伸びたことなどが挙げられる。 ・今後は、観光消費額の増大に向けて、引き続き外国人観光客数を増加させることに加え、特に観光消費額単価の高い外国人宿泊客数を増加させる必要がある。 ・ひろしま観光立県推進基本計画(平成30-34年)を策定し、新たな目標値を設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・立県計画に掲げた目標値の達成に向けて、シンガポール、イギリス、ドイツを新たに追加した重点11市場に対し、県内宿泊につながるプロモーションを展開する。
<p>バルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際線の新規就航候補地として、東南アジア(シンガポール・タイ)にターゲットを絞って路線誘致に取り組んだ結果、シンガポールについては平成29年10月から新規就航し、国際線は5路線か6路線に増えたが、タイについては、タイ航空当局が国際民間航空機関から安全審査体制に対する「重大な安全上の懸念」を受けていたため、新規就航等が凍結されており、路線就航に向けた交渉が十分にできなかった。(同報告は平成29年10月に解除された。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期路線の充実に向けては、タイを含めた東南アジアへの新規路線開設に向けたエアポートセールスに取り組むとともに、ソウル線及びシンガポール線については、航空会社と連携しながらプロモーション等の利用促進を図り、早期の増便実現を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・運用時間の1時間延長を活用した東京(羽田)線の増便等によって、国内線利用者が約7万人増加したこともあり、広島空港利用者数は目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・国際各就航地の観光情報など路線のPRを通じて需要を喚起し、目標利用者数の更なる増加を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・国内線の新規就航候補地として、一定程度以上の流動があり、陸路移動と比較して優位性がある青森及び茨城をターゲットとして同地へのチャーター便を支援し、観光需要の喚起を図ったが、年間1～3便運航のためPR時期が限られており、観光地としての認知度がまだ十分に高まっておらず、路線就航には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の地方空港間路線誘致に向けて、引き続き、チャーター便の運航支援を通じた観光需要の喚起を図り、早期の路線化を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け貨物の見通しが厳しい中、県外港を利用する荷主企業に対し、県内港利用のメリットや助成金制度の積極的な活用を提案したことで、県内港への集貨が進み、貨物量及び航路の維持につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中国向け貨物の集貨促進に広島港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、船社にとって利用しやすい港となるよう、荷役の効率化(広島港)や大型船舶の間出入港(福山港)など、コンテナターミナルのプロダクティブティの向上に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～タイ航路の開設を目指し船社への誘致活動を行ったが、パースウィンドウが不足している上、県外港利用の貨物が多く、また、大宗貨物が複数の物流拠点(出島地区・海田地区)に分散するなどにより、集貨が進まなかったことから、広島港出島地区への寄港に関心を示す船社はいはるものの、航路開設に向けた具体的な動きには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東南アジア向け貨物の集貨促進に広島港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、パースウィンドウの制約がない既に広島港に寄港している船社に対し、東南アジア航路を開設してもらえるよう、継続的に働きかけを行う。 ・さらに、中長期の対策として、現在検討中の広島港湾計画改訂の中で、パースウィンドウ不足の解消や広島港出島地区への更なる集貨促進を図るための物流拠点機能の再編・強化等を検討する。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度		実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載			
総合戦略Ⅰ-⑭-4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (担当当局:土木建築局)								
クルーズ船の入港回数(1万総トン以上)	31	40回	41回	28	35回	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	37回	達成
領域: 交流・連携基盤 取組の方向: 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 総合戦略Ⅰ-⑮-1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②) (担当当局:土木建築局)								
1人当たりの年間渋滞損失時間	31	41時間/人	42時間/人	28	41時間/人	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土木】 道路改良費費<公共>・<単独>【土木】	42時間/人	未達成
分野: 人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成, 人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など, 全ての県民が輝く環境の整備により, 領域: 少子化対策 取組の方向: 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 総合戦略Ⅱ-①-1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (担当当局:健康福祉局)								
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	11,000人	8,241人	28	7,000人	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業【健康】 ひろしま出会いサポーターズ構築事業【健康】	10,904人	達成
総合戦略Ⅱ-①-2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (担当当局:健康福祉局)								
特定不妊治療による出生数(推計値)	31	239人	178人	28	212人	不妊治療支援事業【健康】	172人	未達成
総合戦略Ⅱ-①-3 安全・安心な出産体制の確立(ワークNo.01③) (担当当局:健康福祉局)								
周産期死亡率(出生千対)過去10年間の平均値	29	3.7人(全国10年平均第3位)の改善	3.7人(H18~H27)	28	3.7人(H19~H28)	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	— 【H30.9判明】	—
領域: 少子化対策 取組の方向: 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 総合戦略Ⅱ-②-1 いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワークNo.03①) (担当当局:健康福祉局)								
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	31	70%	52.4%	28	65%	認定こども園等整備事業【健康】 保育所等耐震化緊急促進事業【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【健康】 県庁内保育所設置モデル事業【健康】 保育士人材確保事業【健康】 保育士確保対策【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 保育士キャリアアップ研修事業【健康】 保育体制強化及び保育補助者雇上強化に係る市町への補助【健康】 いつでも安心保育支援金【健康】 認可外保育施設従事者研修【健康】 認可外保育施設の情報発信【健康】 保育対策の基盤整備【健康】 病児保育相互利用促進【健康】 病児保育施設運営費補助【健康】 病児保育あり方検討【健康】	57.6%	未達成
総合戦略Ⅱ-②-2 いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保(ワークNo.03②) (担当当局:健康福祉局)								
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	31	70%	52.0%	28	65%	放課後児童支援員研修事業【健康】 子育て支援員研修事業【健康】 放課後児童クラブ開所時間延長促進事業【健康】 放課後児童クラブ室整備費補助金【健康】 放課後児童クラブ事業【健康】	55.1%	未達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 取組の方向: 子育てを男女がともに担い, 県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ-③-1 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立(ワークNo.04・05①) (担当当局:健康福祉局)								
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	31	基本型の形成	—	—	モデル事業実施(3市町20か所)	ひろしま版ネウボラ構築事業【健康】	3市20か所	達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 子育てを男女がともに担い, 県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ-④-1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①) (担当当局:健康福祉局)								
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	70.3%	28	84%	子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】 乳幼児医療費公費負担事業【健康】	71.9%	未達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 男女がともに子育てに参画し, その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を 総合戦略Ⅱ-⑤-1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (担当当局:商工労働局)								
男性の育児休業取得率	31	12.0%	5.8%	28	10.0%	男性の育児休業等促進事業【商工】 イクボス普及拡大事業【商工】	5.3%	未達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、初めて77,000総トンを超える大型クルーズ客船を広島港五日市ふ頭で受け入れてから、最大4,000人を超える乗客の入国審査や税関の手続き体制、案内表示、乗客の動線等の改善を少しずつ重ね、平成29年度までに大勢の乗客の乗降がスムーズに行える体制をほぼ確立したことから、船会社も続けて広島港に入港するようになった。 今後は、クルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、着実に受入実績を積み重ね、客船寄港の定着化及び増加を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かして船社に寄港要請するなど、セールス活動を積極的に展開する。 さらに、寄港地としての魅力を高めるため、「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、広島らしいおもてなしや、観光・買物プランを提案するなど、他港との差別化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である渋滞損失時間の平成29年度削減分の約9割に寄与する国道185号休山トンネルにおいて、平成29年度中の供用が困難な見込みとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 国道185号休山トンネルの事業者である国に、今後も早期完成が図られるよう強く働きかけていく。
<p>人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 多様なイベント企画への参加募集などを通じ、センター登録者数は順調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、結婚機運の醸成を図り、センター登録者数の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 不妊検査・一般不妊治療費助成事業については、毎年申請者数は増加しているものの、目標に対する達成率は50%に留まっていることから、助成制度の周知が不十分であると考えられる。 不妊治療助成事業については、平成28年度に特定不妊治療の助成対象が43歳未満に限定される制度改正が行われたこと及び、呉市の中核市移行に伴う事業移譲により、延申請者数が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 不妊検査・一般不妊治療助成事業については、広報プロモーションにより助成制度の認知度を高めるとともに、助成制度をきっかけとした不妊検査の開始を促す取組を推進する。 不妊治療助成事業については、妊活セミナーや不妊専門相談センターによる相談支援を引き続き実施する。
<ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターへの運営費の財政支援や周産期医療システムの運営、産科・小児科の医師や看護師等を対象とした研修会を実施するなど、概ね順調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産科医等の処遇改善を図るとともに、研修等を通じた専門的な知識の習得や協議会による情報の共有など、安全・安心な出産体制の確保・維持を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて、保育の受け皿の拡大に取り組み、保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として、保育ニーズが受入枠を上回り、待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつなげていない。 平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が全面实施されることに伴い、更なる保育ニーズの増加が懸念される。 働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町の計画に基づく施設整備を着実に進め、認可保育所のほか、認定こども園や地域型保育等による更なる保育の受け皿の確保を行う。 保育士人材バンクによる潜在保育士の更なる掘り起しを行うとともに、新卒保育士の確保のため、様々な団体と連携した保育士就職ガイダンスを実施する。 保育コンシェルジュによる保育所の空き状況の情報提供や保育所と乳幼児の mismatches の解消を行うとともに、やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者に対して、認可保育所の利用料との差額を助成する。 保育士の処遇改善を実施することにより、安心して働き続けられる職場環境を構築し、就業継続や復職支援を図る。 保育士の入職率・離職率の改善を図るため、勤務労働条件のみならず、職場の雰囲気などの見える化を図り、保育人材の確保を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。 働く女性の増加に伴い、放課後児童クラブの待機児童が増加しており、放課後における児童の居場所に対するニーズがより一層高まっている。 18時を超えて開所する放課後児童クラブが全国平均(全国:74.9%、県:53.5%)を下回っていることを踏まえ、開所時間延長促進を県独自で実施してきたが、施設や人材の不足により、利用実績がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの受け入れ枠の拡充を図るとともに、放課後児童クラブの施設整備の促進や、支援員研修の受講者の増加など、ニーズに対応できる施設充実と人材育成に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、地域の特性に応じたモデル事業を実施するとともに、モデル事業の効果及び課題等を検証する必要がある。 母子保健、子育て支援に関する専門的知識を有する人材について、更なる育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ひろしま版ネウボラ」の基本型の形成に向けて、多様なモデルを検証するため、モデル事業の実施箇所を拡大する。 有識者からなるモデル事業推進会議において、モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証する。併せて、評価検証のためのアンケート調査を実施する。 母子保健及び子育て支援等相談員の掘り起しや、相談員のスキルアップのための人材育成を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 将来世代応援知事同盟において、毎年11月19日を「いい育児の日」とし、「イクちゃんモザイクアートプロジェクト」の展開など、機運醸成に取り組んだ結果、子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合は前年に比べて増加した。一方、子育てに責任を感じる人は21.8%、義務・不安・苦勞を感じる人は4.8%となっており、核家族化や地域とのつながりの希薄化により身近に相談相手がないことなどが要因になっていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健と子育て支援が一体となった総合的な相談拠点となる「ひろしま版ネウボラ」構築事業に引き続き取り組み、子育てへの不安感の解消に向けた環境整備を推進する。 イクちゃんサービスの対象拡大にあわせ、店舗開拓を進めるとともに、効果的な情報発信を行う。
<p>図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業において、男性の育児休業取得に関し、取得したほうがよい等、肯定的な意見は6割強あるものの、男性育児休業取得促進のための取組を行っていない企業が6割程度あり、多くの企業が取組に着手できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 県奨励金の活用及び国の支援制度の周知等で企業の男性育児休業取得促進に引き続き取り組むとともに、企業及び県民を対象に「ファザーリング全国フォーラムinひろしま」を開催し、男性の子育て等について、理解を深め、行動変容につなげる。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：女性の活躍 取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 総合戦略Ⅱ-⑥-1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (担当当局：商工労働局)								
事業所における指導的立場に占める女性の割合	31	27.8%	18.7%	28	22.5%	女性活躍サポート事業【商工】 女性管理職登用促進事業【商工】 女性活躍推進アドバイザー活用事業【商工】 働き方改革・女性活躍推進事業【商工】 イクボス普及拡大事業【商工】 女性の就職総合支援事業【商工】 働く女性の就業継続応援事業【商工】	16.6%	未達成
領域：女性の活躍 取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 総合戦略Ⅱ-⑦-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (担当当局：環境県民局)								
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	31	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	女性7.9% 男性20.4%	26	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】	女性11.0% 男性19.6%	未達成
領域：働き方改革 取組の方向：時間や場所にとられない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も 総合戦略Ⅱ-⑧-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①) (担当当局：商工労働局)								
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとられない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	31	65.0%	35.5%	28	40.0%		— 【H30.10判明】	—
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	31	80.0%	50.6%	28	64.0%	働き方改革推進事業【商工】 働き方改革・女性活躍推進事業【商工】	52.6%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計)	31	6.5%	7.1%	28	7.3%		7.8%	未達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	31	57.4%	46.3%	28	52.1%		— 【H30.10判明】	—
領域：人の集まりと定着 取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の 総合戦略Ⅱ-⑨-1 県外からのUJターン転入者数の増加(ワークNo.11・13①) (担当当局：地域政策局)								
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	31	162世帯	149世帯	28	123世帯	ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 空き家活用検討事業【土木】	161世帯	達成
UJターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	31	4,888人	5,260人	28	4,691人		6,232人	達成
総合戦略Ⅱ-⑨-2 新卒学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②) (担当当局：商工労働局)								
新卒大学生のUJターン率(関東・関西)	31	36.4%	35.5%	28	33.9%		— 【H30.9判明】	—
新卒大学生のUJターン率(中四国・九州)	31	70.3%	67.3%	28	67.0%	新卒学生UJターン就職応援事業【商工】 県内学生等県内就職促進事業(県内大学生地元就職者・第二新卒者対象)【商工】 県内学生等県内就職促進事業(県外高校生就職者対象)【商工】	— 【H30.9判明】	—
県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	5,122人	28	4,961人		5,100人	達成
県外高校生の県内就職者数	31	1,346人	1,215人	28	1,221人		— 【H30.12判明】	—
領域：人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就職等を促進します。 総合戦略Ⅱ-⑩-1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①) (担当当局：商工労働局)								
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計)	31	72.75%	73.42%	28	72.62%	「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】	73.73%	達成
窓口相談等による若年者の就職者数	31	290人	246人	28	290人		207人	未達成
総合戦略Ⅱ-⑩-2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.12②) (担当当局：商工労働局)								
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	31	85%以上	74.6%	28	85%以上		86.1%	達成
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	31	75%以上	74.2%	28	75%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】	75.5%	達成
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	31	100%	100%	28	100%	普通課程訓練講師事業【商工】	100%	達成
若年技能者育成訓練修了者の就職率	31	95%以上	97.5%	28	95%以上		98.8%	達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・多くの県内企業が、女性の活躍に関心があるにもかかわらず、依然として、女性従業員に限られた職種に配置され、キャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少ない傾向があることにより、経験・能力が不足していることに加え、管理職登用にに向けた人材育成の取組が進んでいないこと、また、それらの要因により女性従業員自身の管理職志向も低くなっていることから、指導的立場に占める女性の割合は伸び悩んでいる。</p>	<p>・県内企業に対する女性管理職登用の取組着手を促進するため、登用着手セミナーを実施する。また、将来の管理職候補の女性従業員や女性の部下を持つ管理職に対する研修を実施して、企業の人材育成支援を行うとともに、優良事例の見える化による企業の取組促進や女性従業員の管理職への意欲を高める取組を実施する。</p>
<p>・これまで、「広島県男女共同参画基本計画」に基づき取組みを行ってきたが、「固定的な性別役割分担意識」が未だ根強く残るなど、男女共同参画の推進等が十分に進んでいない状況がある。また、男女共同参画社会の推進に係る取組は、市町によって格差がある。</p>	<p>・市町での取組を促進するため、市町主管課長会議を開催し、情報の共有を図るとともに、市町職員等を対象とした研修会を実施し、市町における自主的取組の企画・促進につなげる。</p>
<p>重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。</p>	
<p>・計画策定義務が課されていない従業員100人以下の企業において、年々、策定企業数自体は着実に増加しているものの、計画策定の必要性の認識不足等から策定企業率は伸びていない。 ・長時間労働の削減には、企業が既存の働き方を見直しながら、生産性の向上にも取り組むことが重要であるが、経営者層の理解や、取組ノウハウの不足等により、働き方改革の意義に共感しつつも、取組に踏み出せない企業が依然として多い。好調な景況を背景に、有効求人倍率・パートタイム有効求人倍率が、きわめて高い水準で推移するなど、本県の人手不足はここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進めるうえで課題となっている。</p>	<p>・引き続き、現計画期間が終了予定の企業に対して計画更新策定の働きかけを実施するとともに、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかける。 ・経済団体が創設した広島県働き方改革実践企業認定制度を活用し、働き方改革を実施する企業の裾野を拡大するため、経済団体の認定制度と連携し、認定企業に付与するメリット拡充等により、認定企業の増加を図るとともに、これらの優良企業が県全体の取組を牽引するよう、優良事例の見える化・情報発信を進めていく。 ・企業の自律的な取組を促進するため、企業毎の取組割合に応じたきめ細かな個別支援を実施するとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会ひろしま」や社労士会、「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化して、多方面から経営者層への働きかけを行う。 ・長時間労働の削減を進めていくうえで、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。</p>
<p>UIターン就職を促進します。</p>	
<p>・定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているが、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っておらず、広島県への移住に関心を持つ層のさらなる拡大とともに、近年、移住条件の上位となっている仕事のマッチング率を高める取組が必要となっている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とする開発投資の活発化や、労働力人口の減少に伴う東京圏における雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。</p>	<p>・東京圏等から広島への新しい人の流れをつくりだし、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住定住に結び付けるよう、ホームページや雑誌等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントを継続して行うとともに、新たにデジタルマーケティングの手法などを用いて、移住の可能性のある層に対し、情報発信を行う。 ・東京の相談窓口において活用する人材、生活情報の作成、市町・他県との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催を通じて、移住希望者と地域のマッチングを行う。 ・県・市町・地域が連携して、地域の移住者に対する受入機運を拡大するとともに、経済団体などと連携し、移住者の仕事のマッチングの仕組みをつくるなど、移住者に対する受け皿づくりを行う。</p>
<p>・県内大学生については、広島県インターンシップ促進協議会の取組と国と連携したマッチング施策の実施など、県の取組に加え、企業の採用数増等の外部要因の影響もあり、実績を上回った。 ・県外大学生については、関東・関西圏においては協定締結大学のうち比較的県外企業への就職割合が高い大学への働きかけ、中四国・九州圏においては大学との関係構築に取り組み始めたところであり、更なる取組の拡大が必要である。 ・県外高校生については、企業と高校の関係構築に取り組んだ九州地方からの就職者増の傾向にあるが、本県への転入実績上位の山口(1位)・岡山(2位)両県の高卒就職者総数が減少しており、大きな影響を与えている。</p>	<p>・県内大学生については、高校・大学早期段階における企業・業界理解の向上により地元就職志向を高めるとともに、マッチング機会の契機となるインターンシップの促進を図る。 ・県外大学生については、関東・関西圏の地方企業に就職している学生が一定程度存在する協定大学への働きかけや本県出身学生が多い中四国・九州圏の大学との関係構築・連携強化を図り、学生の企業認知度向上・学生と企業とのマッチング機会の拡大に取り組むとともに、大学1・2年生を対象としたサマーワークショップ(県内企業訪問、社員交流等)の開催等早期段階からのUIターン意識の醸成を図る。 ・県外高校生については、県外高校の就職担当教諭と企業との関係を強化する九州方面での企業説明会を開催し、第二新卒者については市町等との連携による効果的な広報を展開し、人材を積極的に採用する企業とのマッチング機会の取組を拡大する。 ・これら転入促進・転出抑制に向けた取組とともに、中小・中堅企業の魅力等情報発信や採用力強化により県内企業の人材確保を支援し、若年者の県内就職者の増加を図る。</p>
<p>・若年無業者(ニート)の職業的自立を目的とした若者交流館は、一定の需要が存在することから着実に成果を挙げている。一般の若者については、県政情報ブックへのチラシ配架や県民テレビ、Twitterなど、様々な媒体でひろしまこども館の広報活動を行ったものの、雇用情勢の改善と少子化による若年求職者の減少が進んでおり、厳しい人手不足による若年者に対する需要が高いことから、窓口来所者の減少が継続している。また、これと相まって、来所者に関しても、なかなか就職に結びつくことが困難な相談者の占める割合が増えてきていることから、窓口相談を通じた就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・ひろしまこども館の広報の更なる強化やハローワークでの対応が難しい相談者をひろしまこども館に誘導してもらうなど連携を図るとともに、新たに土曜日の就活セミナーを開催するなど来館者数の増加に努め、就職困難者の早期就職に繋がるよう取組を進める。</p>
<p>・求人求職状況や企業ヒアリングを通じて把握した地域の人材ニーズを踏まえた訓練の実施や訓練生に対するきめ細やかな就職支援の実施等により、目標を達成した。</p>	<p>・引き続き、地域の人材ニーズを踏まえた訓練を実施する。</p>
<p>・好調な雇用情勢に加え、訓練修了前1か月の時点で就職内定していない者全てについて、ハローワークの就職支援を受けるよう指導を徹底するなどハローワークとの連携強化等により、目標を達成した。</p>	<p>・引き続きハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対する専門家によるキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。</p>
<p>・県内の企業や業界団体等の人材ニーズを踏まえた訓練カリキュラム等を設定し、地域産業の競争力の強化につながる実践的な技術・技能者を育成した。ことにより、目標を達成した。</p>	<p>・訓練生の就職に繋がるよう、県内の企業や業界団体等との連携を強化するとともに、県内企業等からの訓練内容の評価や、職業訓練修了生の各職場での活躍状況を把握し、訓練カリキュラム等に反映させる。</p>
<p>・好調な雇用情勢に加え、求人票提出企業や前年度までの訓練生就職先企業などを中心とした地域企業の技能ニーズを踏まえた訓練を実施するとともに、訓練生の特性に応じきめ細やかな就職支援を行ったことにより、目標を達成した。</p>	<p>・引き続き、地域の技能ニーズを踏まえた実践的な訓練を実施する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成28年度までの実績		平成29年度					
	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 総合戦略Ⅱ－⑪－1 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出(ワークNo.11・13③) (主担当局：地域政策局)								
交流の場の参加者数	31	840人 (H28～H31累計)	245人	28	360人 (H28～H29累計)	創造活動活性化支援事業【地域】	493人 (H28～H29累計)	達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑫－1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (主担当局：環境県民局)								
大学進学時の転出超過数	31	1,000人以下	1,630人	28	1,100人以下	大学の魅力発信強化事業【環境】	1,329人	未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 総合戦略Ⅱ－⑬－1 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①) (主担当局：地域政策局)								
県内の留学生数	31	5,000人	4,089人	28	4,100人	留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【H31.3判明】	—
総合戦略Ⅱ－⑬－2 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②) (主担当局：地域政策局)								
県内外の留学生の県内就職者数	31	220人	209人	27	170人	留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【H31.10判明】	—
領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 総合戦略Ⅱ－⑭－1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (主担当局：教育委員会)								
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	31	78.0%	72.0%	27	74.0%	「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト【教育】	75.4%	達成
領域：教育 取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した 総合戦略Ⅱ－⑮－1 コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.18①) (主担当局：教育委員会)								
「学びの変革」を理解している県民の割合	31	70.0%	46.0%	28	50.0%	「学びの変革」牽引プロジェクト【教育】	50.8%	達成
総合戦略Ⅱ－⑮－2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (主担当局：教育委員会)								
高校段階での留学経験者数	31	1,000人以上/年	328人	28	750人	異文化間協働活動推進事業【教育】	454人	未達成
領域：教育 取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育機関の充実を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑯－1 社会が求める人材の育成(ワークNo.23①) (主担当局：環境県民局)								
高等教育機能強化の具体的な計画の策定	—	—	具体化方策の策定	28	教育課程編成などの具体的な計画の策定	高等教育機能強化検討事業【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 大学連携による人材育成推進事業【環境】	高等教育機能強化検討会における議論等を踏まえカリキュラムなどの具体的な教育内容等の検討を実施した。	達成
総合戦略Ⅱ－⑯－2 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23②) (主担当局：環境県民局)								
広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価	31	第二期中期計画を着実に達成	年度計画の評価がおおむね順調	28	年度計画の評価がおおむね順調以上	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 高等教育機能向上等推進費【環境】	おおむね順調に実施	達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・新しいアイデアで創造的な活動を行うことを志向する人材を集積するためには、県内でのクリエイティブな活動がより活性化し、県内外に効果的に発信されることで、クリエイティブな人材を惹きつける地域イメージを構築し、認知される必要がある。 ・県内で活動する人材の厚みを増して底上げを図るなど、創造的な活動に対する機運を醸成するとともに、その活動を効果的に発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イメージの構築に向け、カフェの開催を介した発表の場・交流の場づくりに引き続き取り組み、コミュニティ(発表者や参加者等)の絶対数の拡大を図る。 ・また、本事業をきっかけとした新たなプロジェクトの創出や発表者の取組の進展を図るため、交流の場の充実・拡大及び発表者の取組支援に重点的に取り組む。 ・なお、交流の場の累計参加者数について、平成28年度、平成29年度の実績が当初の目標値を超えて順調に推移しているため、平成30年度、平成31年度の目標値を平成28年度、平成29年度の実績を踏まえた目標値に上方修正する。
<ul style="list-style-type: none"> ・転出超過数は、長期的にみると減少しているが、進学先の選択においては多様なニーズや選択肢がある中で、県内大学や広島県の魅力が進学者に十分に伝わっていない。 ・広島県の地元進学率は高い水準にあるため、県外高校生の県内大学への進学を増やすための取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学の魅力発信強化のため、WEBサイトのコンテンツを追加するとともに、サイトを周知するリーフレットを高校生に配布する。 ・多くの高校生が利用する受験用アプリにバナー広告を表示し、サイトへのアクセスを促す。 ・県外のうち本県への進学が多い隣県(ターゲットⅠ:鳥根、山口、愛媛、岡山)だけでなく、県内大学への進学増加をより期待できる、大学が少なく地方区分外への進学率の高い県(ターゲットⅡ:香川、高知、大分、宮崎、鹿児島)において、高校訪問などを行い関係構築を図るとともに、大学説明会の参加回数を増やすなど積極的に県内大学の魅力を発信する。
<p>するための取組を進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の県内の留学生数については、広島大学及び日本語学校への留学生の増加により、見込みで約4,500人となり、順調に推移している。 ・留学生の受入・定着促進に向けて、大学や日本語学校等の主体的な取組を支援するとともに、産学官の連携により、広島県の留学環境の充実や、魅力の発信をしていく必要がある。 ・増加傾向にある日本語学校の留学生について、県内大学への進学を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル化研究会等を通じて、引き続き、大学等の主体的な取組を支援する。 ・大幅に増加している日本語学校のベトナム人留学生を対象に、日本留学試験対策の支援を行い、県内大学への進学者数の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開企業が増加する中、グローバル化に対応できる留学生の採用ニーズが高まっており、留学生の県内企業への就職は増加傾向にある。 ・中小企業においては、留学生の採用ノウハウや体制作りが不足しており、また、留学生にとっても県内企業に就職するメリットが十分に理解されていないなど、企業と留学生の間で就職のミスマッチがある。 ・県内企業が採用したい留学生の増加と留学生を積極的に活用する県内企業の増加を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県留学生活躍支援センターを核とし、広島県の魅力発信するとともに、就職コンシェルジュ配置等による外国人留学生に対する就職活動の個別指導や、留学生採用に向けた県内企業の意識啓発等を行うことで、留学生の県内企業への就職支援を強力に推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに定める乳幼児の姿を実現するため、家庭教育や教育・保育施設への支援等の施策を展開したところであり、今後はこれらの施策を総合的に実施するための拠点を整備し、取組を充実させていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に乳幼児教育支援センターを設置し、プランに掲げる施策を総合的に推進するとともに、有識者や関係団体の意見を伺いながら、プランに掲げる「目指す乳幼児の姿」を全県で実現するため、研修体系の構築などに取り組む。 ・幼児教育アドバイザーが各幼稚園・保育所・認定こども園等を訪問し、実態に即した指導・助言を行うことで、プランに対する理解がより深まり、実践につながると思えるため、幼児教育アドバイザー訪問事業の充実に取り組む。 ・平成29年度に作成した実践事例集を活用した研修の実施、指定の教育・保育施設におけるカリキュラムの研究・開発等により、幼稚園・保育所・認定こども園等での具体的な取組を進める。 ・家庭教育に役立つ情報の提供については、幼稚園・保育所・認定こども園等やネットワークを通じて情報提供するなど、効果的な手法を検討するとともに、子供の発達段階に応じた資料を作成するなど内容の充実を図る。
<p>主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしま教育の日」フォーラムを県中央部において開催し、広島版「学びの変革」について、保護者や地域の人々をはじめとした多くの県民に理解を深めてもらうことができた。 ・平成30年度の「学びの変革」全県展開に向け、更に、より多くの県民に「学びの変革」について理解を深めてもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま教育の日」フォーラムを県東部で開催し、広島版「学びの変革」について理解を深めてもらうよう、内容の充実を図るとともに、PTA団体へのPR活動を通して、積極的に情報発信するなど、より多くの保護者に参加してもらえよう、工夫していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高の系統的・継続的な異文化間協働活動を推進するため、県立高等学校と近隣の小中学校が連携した姉妹校交流を行っているものの、一部の学校による取組にとどまっており、全県的な取組としていくことに課題がある。 ・高等学校段階での留学経験者数は着実に増加傾向にあるものの、短期留学プログラムの実施時期や費用によって、生徒の参加状況に差があり、生徒や保護者の多様なニーズに十分対応できていない。また、海外交流に係るノウハウの不足等により、海外姉妹校との相互交流が十分に実施できていない学校がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外教育行政機関や市町教育委員会と連携しながら、広島版受入モデルの開発・展開を進めるとともに、小・中・高で連携した姉妹校受入を行う高等学校等への支援を拡充するなど、系統的な異文化間協働活動の更なる充実を図る。 ・より低額な短期留学プログラムを開発し、県立学校へ提供するとともに、海外交流に係るノウハウを有する異文化間協働活動支援員を積極的に県立学校へ派遣し、各校の海外交流に係るノウハウの蓄積を図るなど、県立学校の姉妹校交流の充実に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に取りまとめた具体化策に基づき、高等教育機能強化検討委員会における議論等を踏まえ、カリキュラムなど教育内容の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少やグローバル化の急速な進展など、社会経済環境が大きく変化する中、高等教育においては、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力」を備えた人材を継続的に輩出することが求められており、こうした社会の要請に応えるため、県立広島大学の学部・学科等の再編と、新たな教育モデルの構築を二本柱とする県立広島大学の改革の実現に向けて、カリキュラム等具体的な教育内容の検討を進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・第二期中期目標(平成25～30年度、県策定)の達成に向けて、大学が定める年度計画の着実な実施に資するため、県立広島大学の平成29年度業務実績について評価委員会による評価を行うとともに、大学運営費交付金の交付や教育環境の確保(施設、設備の機能維持等)を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、第二期中期目標(平成25～30年度、県策定)の達成に向けて、大学が定める年度計画の着実な実施に資するため、県立広島大学の平成29年度業務実績について評価委員会による評価を行うとともに、大学運営費交付金の交付や教育環境の確保(施設、設備の機能維持等)を行う。 ・第二期中期目標期間における業務実績の検証や県大改革の方向性(学部・学科の再編、新たな教育モデルの構築)を踏まえ、平成31年度からの第三期中期目標(平成31～36年度)を策定する。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：教育 取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 総合戦略Ⅱ－⑰－1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①) (主担当局：教育委員会)								
新規高等学校卒業生就職率	31	全国平均以上	98.9% (全国平均98.0%)	28	全国平均以上	99.1% (全国平均98.1%)	達成	
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	31	全国平均以下	38.9% (全国平均40.8%)	28	全国平均以下	36.9% (全国平均40.6%)	達成	
総合戦略Ⅱ－⑰－2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②) (主担当局：教育委員会)								
県立高校工業科卒業時における技能士3級以上を有している生徒の割合	31	37.0%	22.1%	28	27.0%	ものづくり人材育成日本一プロジェクト【教育】	28.1%	達成
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	31	45.0%	4.0%	28	25.0%	インターンシップの実施【教育】	20.1%	未達成
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを 総合戦略Ⅱ－⑱－1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①) (主担当局：健康福祉局)								
プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む。)	29	23市町	16市町	27	23市町	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】	18市町	未達成
総合戦略Ⅱ－⑱－2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②) (主担当局：商工労働局)								
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	31	80人	32人	28	74人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】	23人	未達成
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる 総合戦略Ⅱ－⑲－1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①) (主担当局：健康福祉局)								
民間企業の障害者実雇用率	31	法定雇用率(2.0%)以上	1.99%	28	法定雇用率(2.0%)以上	障害者経済的自立支援事業【健康】 障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】	2.05%	達成
民間企業等に雇用されている障害者実人数	31	前年度比増	15,390人	28	前年度比増	障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】	15,727人	達成
分野：豊かな地域づくり…地域の人人が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな 領域：魅力ある地域環境 取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 総合戦略Ⅲ－①－1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①) (主担当局：商工労働局)								
「地域ブランド調査魅力度ランキング」全国順位(㈱ブランド総合研究所)	31	8位以内	23位	28	15位以内	ひろしまブランド推進事業【商工】 食の魅力向上事業【商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】 地場産業等振興事業【商工】	16位	未達成
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 総合戦略Ⅲ－②－1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (主担当局：環境県民局)								
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	31	70万人以上(美45万人、縮25万人)	78.9万人(美51.1万人、縮27.8万人)	28	70万人(美45万人、縮25万人)	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館・縮景園管理運営費【環境】 美術展開催費【環境】	74.8万人(美44.6万人、縮30.2万人)	達成
総合戦略Ⅲ－②－2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (主担当局：教育委員会)								
県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館)	31	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者32,056人 利用者10,525人	28	入館者35,000人 利用者13,000人	歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】	入館者33,901人 利用者11,260人	未達成
県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館)	31	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者60,195人 利用者31,919人	28	入館者49,000人 利用者25,000人		入館者72,955人 利用者32,212人	達成
領域：教育 取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。 総合戦略Ⅲ－②－3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (主担当局：地域政策局)								
国民体育大会男女総合成績	31	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	14位(1192.5)	28	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	ジュニア選手育成強化事業【地域】 成年選手強化事業【地域】	15位(1123.5)	未達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・就職を希望する全ての生徒の進路実現が図られるよう、生徒個々の個性や特性を踏まえた就職指導の一層の充実が求められている。</p>	<p>・就職希望者への就職相談や求人開拓の強化、教職員の就職指導に係る資質向上を図るため、年間4回実施する「高等学校就職促進会議」等において、ジョブ・サポート・ティーチャーと各学校の進路指導主任が課題を共有して解決策を協議し、各校における就職指導に反映させることで、就職指導の更なる改善・充実を図る。</p>
<p>・新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、全国平均(全国:40.6%、県内:38.9%)を下回っているものの、就職希望者の職業に対する理解不足等により求職と求人のミスマッチが生じており、依然として高い状況にあることから、早期離職を防ぐための就職指導の充実を図る必要がある。</p>	<p>・引き続き、生徒の職業意識や社会人としての自覚の形成を促すため、インターンシップへの参加を促進するなど、各校におけるキャリア教育の充実を図る。 ・各校において、応募前職場見学の実施を促進するとともに、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなど、内定後の指導を充実させ、早期離職の防止を図る。</p>
<p>・本県独自の「ひろしま“ものづくり”技能検定」は開始して2年目であり、県内ものづくり企業等の検定に対する認知度の向上が課題となっている。</p>	<p>・「ひろしま“ものづくり”技能検定」の取組について、県のホームページからの発信に加えて、取組をまとめたリーフレットを作成し、県内ものづくり企業や中学生に配布し、広く周知を図る。</p>
<p>・商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合は前年度より向上したものの、より多くの生徒をインターンシップに参加させるためには、新規の受入事業所を開拓するとともに、実施日を調整する必要がある。</p>	<p>・学校と連携して経済団体等に対して、インターンシップの受け入れを働きかけるとともに、指導計画の見直しや短期インターンシップの複数回に分けた実施など、各学校のニーズに応じた指導助言を行うことにより、生徒が5日以上インターンシップに参加できる環境を整える。</p>
<p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p>	
<p>・「プラチナ大学」におけるテーマやカリキュラムの設定及び運営等に係る市町の負担感が大きく、実施市町の拡大が進んでいない。</p>	<p>・単独市町での開講が困難な場合に、周辺市町の協力のもとで合同で開催することや、テーマやカリキュラム設定に関し、市町に委ねるだけでなく、県が積極的に検討に関与することなどにより、プラチナ大学開催市町の増加を図る。</p>
<p>・65歳までの雇用延長の定着による60歳代前半の求職者の減少による求職者の減が継続している一方、65歳以上の求職者はパートタイム勤務希望者を中心に増えているものの、求人側の情報発信の不足と家計の補助のための求職活動が多いと思われることから、窓口への積極的な来所までにはつながっておらず、就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・広島市内の公民館、図書館、スポーツセンターなど、高齢者の集客が見込める施設にチラシ配架を依頼する等、広報活動を更に強化する。 ・平成30年度は、労働局、関係市町と連携し、働きたい高齢者と中小企業等とのマッチング機会を提供する「シニア向け企業説明会」を新たに実施する予定である。求人内容を丁寧に説明し、高齢者の不安を除くことで、マッチングの強化を図る。</p>
<p>る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。</p>	
<p>・平成30年4月から法定雇用率が引き上げられることから、民間企業での障害者雇用への意識の高まりが見られたこと、国における障害者雇用への各種施策や、地域の支援機関と連携して地域ニーズに合った形で、重層的に啓発に取り組んだことから、実績が目標を上回った。</p>	<p>・啓発冊子作成や配布先、現場見学会も、国や現場の支援機関と連携して、真に企業が必要とする内容になるよう計画を進め、実雇用につながる啓発を行っていく。</p>
<p>な活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。</p>	
<p>・TAUでは、平成29年4月のリニューアル時に、経年劣化に伴う内外装の改修や店舗運営の効率化、広島市の旬の食体験の場などを整備し、情報発信力を強化したことにより売上増となった。 ・食の魅力向上の取組みは、過去の料理人コンクール成績優秀者が全国規模の料理コンクールでグランプリに選出されるなど、育成支援の効果が表れはじめており、取組を継続し、魅力ある店舗の開業に結び付けていく。 ・わしらについては、順調にユーザーを伸ばしてきているが、引き続き、ひろしまに愛着を持ち、全国に向けて影響力のある情報発信媒体に押し上げていく。 ・ひろしまブランドの個別資産の価値向上や効果的な情報発信等を行っているが、コンセプトの浸透には時間がかかっており、県内外から魅力ある地域として選ばれるまでには至っておらず、ワークの目標としている都道府県魅力度ランキングは昨年の23位から16位に上昇したが、目標の15位には届いていない。</p>	<p>・愛着度・自慢度向上のため、日刊わしらを通じて機運醸成の企画などを検討する。 ・4つのブランドコンセプトのうち、その地域を訪問するきっかけに繋がる「食の魅力向上」について、成績優秀者の活用を積極的に取組み、ひろしまの食のイメージ向上のための情報発信を実施する。</p>
<p>・県立美術館において、夏休みに合わせファミリー向け企画展(ひつじのショーン展)や日本初公開となるレオナルド・ダ・ヴィンチの未完の大壁画「アンギアーリの戦い」をテーマとする企画展などの開催に取り組んだ。 ・縮景園においては、桜や紅葉の見頃時期に合わせたライトアップの実施や、ライトアップ期間中などに、芝生広場において和風カフェや和装の体験ができるコーナーを設置、またSNS等での発信を促すフォトスポット6か所の設定など来園者に楽しんでいただける取組を実施した。 ・さらに、県立美術館と縮景園を一体的に管理運営し、縮景園の桜や紅葉のライトアップ期間中の美術館開館時間の延長や両施設の駐車場の共通割引サービスを導入するなど入館(園)者の利便性の向上を図った。 ・これらの取組等により、美術館の企画展の集客規模が前年度よりも小さかったことから平成28年度実績を下回ったものの、目標を達成することができた。</p>	<p>・県立美術館において、夏休みに合わせファミリー向け企画展としての「ジブリの大博覧会」のほか、ほとんどが日本初公開となる作品による「ブリュール展」など、魅力ある企画展を開催する。 ・県立美術館・縮景園のホームページの再構築により、魅力の発信の強化などに取り組む。</p>
<p>・ターゲット層となる中高年層への周知が不十分であったこと等の理由で、秋の特別企画展の入館者数が伸び悩んだ。また、近隣市町の児童数・学校数の減少、貸切バスの利用料金の上昇等により、講演会や学校団体見学会等への参加者を確保しにくくなっている。</p>	<p>引き続き、県民の幅広い興味関心に対応するよう展示内容を工夫するとともに、出前授業やイベント開催について学校等へ積極的に発信することで、児童生徒を始めとする県民の利用促進を図る。</p>
<p>・資料の適切な保存や安全・快適な観覧環境の確保に向けて、施設・設備の老朽化に対する計画的な改修が必要である。 ・入館者・利用者数増に向け、展示に対する多様なニーズの把握や改善に努め、展示・公開方法の工夫を行う必要がある。</p>	<p>引き続き、資料の適切な保存や来館者の安全・快適な観覧環境の確保などのために、施設・設備の適切な維持管理と計画的な更新に取り組む。 ・幅広い県民の興味関心に応える展示会と調査研究成果に基づく地域密着の展示会をバランスよく開催するとともに、他県の施設などの工夫も取り入れながら、楽しく、分かりやすい展示に取り組む。</p>
<p>・平成28年度から、各競技団体の強化策をこれまで以上に精査し、より効果が見込まれる取組に強化費を優先配分するなどの対策を講じており、団体順位は前年度より1つ下がったものの安定傾向にあるなど、一定の取組効果が見込まれる。 ・目標を達成するためには、少年選手の順位をさらに高めていく必要があるが、ジュニア選手の日常の練習の場である学校での運動部活動の強化が十分ではなく、有力選手の県外校への流出も起きている。</p>	<p>・より効果が見込まれる取組に対して、引き続き強化費を優先配分するとともに、運動部活動の強化に向け、競技別に強化拠点校を指定し、全国トップレベルの団体等との強化合宿や運動部指導者への研修を実施する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③) (担当当局:地域政策局)								
総合体育館の利用者数	31	232万人	1,857,239人	28	227.4万人		2,075,497人	未達成
総合グラウンドの利用者数	31	40万人	353,105人	28	39.5万人		390,577人	未達成
びんご運動公園の利用者数	31	72.4万人	683,225人	28	69.6万人	体育施設整備費【教育】 体育施設管理費【教育】 公園事業費【公共】【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】	710,593人	達成
みよし公園の利用者数	31	70.6万人	709,275人	28	70.4万人	広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】	707,428人	達成
せら県民公園の利用者数	31	38万人	343,831人	28	38万人		356,589人	未達成
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みま 総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①) (担当当局:地域政策局)								
広島市と連携した取組件数	31	8件 (H27～H31累計)	5件 (H27～H28累計)	28	6件 (H27～H29累計)		6件 (H27～H29累計)	達成
魅力的な建築物の創出件数	31	15件	18件	28	13件	都市圏魅力創造事業【地域】 広島西飛行場跡地活用推進事業【地域】 サッカースタジアム検討事業【地域】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 魅力ある建築物創造事業【重点】【土木】	13件	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31	33地区 (H26～H31累計)	27地区 (H26～H28累計)	28	29地区 (H26～H29累計)		29地区 (H26～H29累計)	達成
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進 総合戦略Ⅲ-④-1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①) (担当当局:土木建築局)								
土地区画整理事業進捗率の向上	31	土地区画整理事業進捗率の着実な向上	78.1%	28	H28より向上	土地区画整理関連事業費<公共>【土木】	80.3%	達成
総合戦略Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②) (担当当局:土木建築局)								
街路改良率の向上	31	街路改良率の着実な向上	65.0%	28	H28より向上	街路事業費<公共>【土木】 街路整備関連事業費<公共>【土木】	65.8%	達成
総合戦略Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③) (担当当局:地域政策局)								
広島県内を発着地とした乗換検索数	31	37,119,651件	30,066,444件	28	29,185,687件	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】	— 【H30.9判明】	—
領域:瀬戸内 取組の方向:国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導 総合戦略Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (担当当局:商工労働局)								
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	31	44%	27.3%	28	32%	海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング需要の掘り起こし)【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	25.7%	未達成
瀬戸内7県の外国人延泊者数	31	508万人泊	291万人泊	28	364万人泊		350万人泊	未達成
領域:中山間地域 取組の方向:自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (担当当局:地域政策局)								
地域づくり活動をリードする人材の育成	31	325人	70人	28	255人	「ひろしま さとやま未来博2017」開催事業【地域】 中山間地域元気づくり推進事業【地域】 ひろしま里山ウエアップ拡大プロジェクト【地域】	260人	達成
総合戦略Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (担当当局:教育委員会)								
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	31	75.0%	46.5%	28	65.0%	高校生による中山間地域わくわく事業【教育】	65.2%	達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・平成29年度は、アマチュアスポーツの全国規模の大会が多く開催され、昨年度と比較し、利用者は218千人余の増となり、目標値の91.3%の利用者となり、概ね目標を達成したと考えるが、施設活用のPRについて、工夫の余地があると考えられる。</p> <p>・自主事業の充実を図るとともに、メインスタジアムのトレーニング室へ新たなマシンを導入し、機器の充実を図るなど利用環境の整備に努め、昨年度と比較し、利用者は31千人余の増、目標値の98.9%の利用者となり、概ね目標を達成したと考えるが、施設活用のPRについて工夫の余地があると考えられる。</p> <p>・トレーニングルームの改装、プロ野球や各種スポーツ大会の誘致、全国トップレベル選手による能力向上教室を含む多彩なスポーツ教室開催など、指定管理者の利用促進努力により目標が達成された。</p> <p>・利用者ニーズに合わせた既存の教室・イベントの改良、新規事業の積極的な展開、SNSを活用した広報活動など、指定管理者の利用促進努力により目標が達成された。</p> <p>・尾道松江線の全線開通や道の駅世羅の開設による集客効果の向上に伴って、利用者の推移は概ね順調であったが、秋の行楽シーズンで例年最も来園数が多い9・10月の利用者数が減少したことから、目標を達成できなかった。</p>	<p>・積極的なPRにより利用者数の増加を図る。</p> <p>・関係団体と連携し、引き続き、スポーツイベント等の誘致に取り組むとともに、施設の機能維持やニーズに応じた改修を実施する。</p> <p>・積極的なPRにより利用者数の増加を図る。</p> <p>・地域や関係団体と連携し、引き続き、スポーツイベント等の誘致に取り組むとともに、施設の機能維持やニーズに応じた改修を実施する。</p> <p>・引き続き指定管理者と連携し、施設の情報発信、大会やイベントの誘致、自主事業の充実化などに積極的に取り組む。</p> <p>・引き続き指定管理者と連携し、施設の情報発信、大会やイベントの誘致、自主事業の充実化などに積極的に取り組む。</p> <p>・引き続き世羅町と連携し、年間を通じての利用促進に繋がる施設の特徴を生かした魅力あるイベントを実施する。新たに設置予定のクロスカントリーコースについて積極的に広報活動を実施する。自然観察園を活用した学校の体験学習の受け入れなどにより地域に貢献できる公園運営に努める。</p>
す。	
<p>・広島駅周辺地区のエリアマネジメント活動の支援について、関係者調整に時間を要したため、当初の予定より遅れ、エリアマネジメント組織の設立が平成30年度当初にずれ込んだ。</p> <p>・優れた設計者に設計を依頼し、魅力ある建築物を創造していくという意識を公共建築だけではなく、民間へも波及させる必要がある。</p> <p>・「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を民間の自主的な取組に移行させ、継続して自律的に実施できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>・モデル地区として選定した宮島口地区(廿日市市)と街道東城路周辺地区(庄原市)では、策定したデザインコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行うとともに、忠海地区(竹原市)では、平成28年度から進めてきたワークショップを終え、平成30年3月にデザインコンセプトを策定した。</p> <p>・本町西国街道地区(三原市)を新たにモデル地区として選定し、デザインコンセプト策定のためのワークショップ開催に向けて準備を進めた。</p> <p>・開催した県庁勉強会や県HPを通じて、これらのモデル地区の取組状況について情報発信を行い、機運の醸成を図った結果、魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数が2地区増加した。</p>	<p>・都市圏魅力創造事業について、広島市と連携し策定した「ひろしま都心活性化プランの実現に向けて、引き続き、広島市と連携した取組を進める。</p> <p>・また、「福山駅前再生ビジョン」(平成30年3月策定)に基づき、新たに福山市と連携した取組を進める。</p> <p>・今後は着手した取組について、PDCAサイクルを確立し、活性化に向けた取組の着実な展開を図る。</p> <p>・「魅力ある建築物を創造する」という意識を民間へも広めていくため、著名な建築家が携わった事例を重点的に情報発信していく。</p> <p>・「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を民間の自主的な取組にしていくため、民間主体の実行委員会方式による「ひろしまてものがたりフェスタ」の開催に取り組んでいく。</p> <p>・平成29年度に選定した本町西国街道地区(三原市)については、デザインコンセプト策定に向けてワークショップ開催等に取り組む。</p> <p>・先行する3地区については、策定したデザインコンセプトの実現に向けて引き続き、支援していくとともに、その他の地域については、モデル地区におけるワークショップ等の取組や、他県も含む先進事例について広く情報提供し、普及促進に向けて取り組むことで機運の醸成を図っていく。</p>
します。	
<p>・施行者(市町)において地権者と丁寧に協議するなど円滑な事業進行に努めた結果、順調に市街地整備が進んだ。</p>	<p>・施行者(市町)への指導・助言や幹線路路整備費の一部負担により事業を支援することで、早期の事業完了を促進する。</p>
<p>・限られた予算の中、一連区間の早期完成が見込まれる路線等への選択と集中のもと、真に必要な事業へ予算の重点化を図っている。</p>	<p>・国庫補助事業(交付金事業)において、認証減が生じる厳しい状況ではあるが、引き続き事業費確保に努め、計画的な整備を推進する。</p>
<p>・平成29年度の乗換検索数は、スマートフォンの普及や、乗換検索の利便性の向上により、目標を上回っている。</p> <p>・引き続き各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要がある。</p> <p>・乗換利便性の向上に向けた調整や連携した取組を行う枠組みができた(H24検討会設置)、検討会を通じた自己改善の仕組みにおいて、交通事業者がより主体的、かつ継続的に課題発掘→自己改善→効果検証に取り組まれるよう事業実施体制への側面サポートを続ける必要がある。</p>	<p>・乗換課題の整理に向けて、移動活発化検討会を継続するとともに、各種交通事業者の連携を促進するセミナーを開催する。</p>
の充実に取り組みます。	
<p>・プロモーションについては、市場・ターゲット別のマーケティング手法を確立し、現地エージェンシーの配置や予約機能を持ったWEBサイト等を活用しながら行ってきたが、プロダクト開発については、有力コンテンツの収集・磨き上げ・プロダクト化のノウハウを蓄積することができたものの、開発の仕組化までには至らず、クルーズや瀬戸内しまなみ海道でのサイクリング等はあるものの、エリア全体でのプロダクトが不足していることが課題の一つとして考えられる。</p>	<p>・せとうちDMO、関係自治体及び観光関連事業者等と連携し、引き続き、各国の現地エージェンシーとの連携を強化する。また、WEBサイトを活用したデジタルマーケティングの実践による更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、「マーケティング」に基づいて商品造成からプロモーションまでを一体的に行う仕組みを構築することで、相乗効果を図る。</p> <p>・瀬戸内しまなみ海道において、広島県側スタートを設定した国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2018」を多くの外国人参加者を迎えて愛媛県と開催するとともに、関係機関と連携した広域のサイクリングコースの受入環境整備やプロモーション等に取り組む。</p>
<p>・「ひろしま さとやま未来博2017」を契機とした取組を一過性に終わらせず、終了後も、参画者が意欲を持って、自主的・主体的に活動を継続することが重要である。</p> <p>・研修等により養成した地域の担い手となる人材の地域づくり活動を継続・発展させるとともに、地域づくり活動をリードする人材の更なる拡大と交流を図る必要がある。</p>	<p>・「ひろしま さとやま未来博2017」を通じて広がりを見せている地域づくり活動を継続・発展させるため、人材のプラットフォームとして立ち上げた「ひろしま里山・チーム500」を基盤として、関係機関との連携によるサポート体制の構築や新たなチャレンジ機会の創出など、地域づくり活動を側面的に支援する。</p>
<p>・昨年度に引き続き、各校のプランの改善・充実を図りながら実践が積み上げられており、先輩から後輩へと受け継がれている一方、学校によっては、一部の生徒の活動にとどまっているケースもあり、活動の拡大が課題となっている。</p>	<p>・引き続き、指導主事による学校訪問等の機会を通じて、各校のプランが全校生徒に共有されるよう実践に向けた助言を行うなど、各校の取組の充実を図る。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成28年度までの実績		平成29年度			
	年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：中山間地域 取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①) (主担当局：農林水産局)								
日本型直接支払制度の取組面積	31	41,970ha	26,044ha	28	26,397ha	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業(一部公共)【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】	26,333ha	未達成
農作物鳥獣被害額	31	364百万円	397百万円	28	394百万円		408百万円	未達成
総合戦略Ⅲ-⑦-2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (主担当局：地域政策局)								
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	31	3,044人 (H23～H31累計)	1,703人 (H23～H28累計)	28	2,380人 (H23～H29累計)	中山間地域の未来創造支援事業【地域】	1,771人 (H23～H29累計)	未達成
領域：中山間地域 取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医師等確保(ワークNo.78①) (主担当局：健康福祉局)								
初期臨床研修医確保数	31	158人	168人	28	158人	地域医療支援センター運営事業【健康】	188人	達成
総合戦略Ⅲ-⑧-2 へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.78②) (主担当局：健康福祉局)								
へき地医療拠点病院数	31	12施設	11施設	28	11施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)【健康】	11施設	達成
へき地診療所数	31	22施設	22施設	28	22施設		19施設	未達成
総合戦略Ⅲ-⑧-3 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78③) (主担当局：地域政策局)								
路線バス等の生活交通が維持された市町数	31	全23市町	23市町	28	23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】 港整備交付金(公共)【土木】	23市町	達成
維持された航路数	31	21航路	21航路	28	21航路		21航路	達成
総合戦略Ⅲ-⑧-4 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78④) (主担当局：土木建築局)								
現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	31	37km	39km	28	39km	道路改良費(公共)【土木】	37km	達成
領域：平和貢献 取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 総合戦略Ⅲ-⑨-1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (主担当局：地域政策局)								
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	31	センター機能の方向性の具体化	—	—	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	拠点構想推進事業【地域】 国際会議開催・誘致事業【地域】 ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業【地域】 国連軍縮会議開催支援事業【地域】	センター機能の方向性の具体化のための手法を整理	達成
分野：安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの 領域：医療・介護 取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①) (主担当局：健康福祉局)								
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	31	5,300施設	687施設	28	2,500施設	病床機能分化・連携促進基盤整備事業【健康】 ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】	698施設	未達成
領域：医療・介護 取組の方向：医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①) (主担当局：健康福祉局)								
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	31	10.4日以内	11.87日	28	前年度比短縮	広島都市圏の医療機能強化事業【健康】	— 【H31.3判明】	—
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	31	14件	12件	28	前年度比増加		13件	達成
領域：医療・介護 取組の方向：医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体 総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (主担当局：健康福祉局)								
地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125圏域	98圏域	28	125圏域	広島県地域包括ケア推進センター運営事業【健康】	125圏域	達成
総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (主担当局：健康福祉局)								
認知症介護指導者養成研修修了者数が5人以上いる圏域数	31	7圏域	5圏域	28	7圏域	認知症医療・介護連携強化事業【健康】	7圏域	達成

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 取組面積の拡大に向け、市町と連携しながら地域に対して制度活用に向けた働きかけを行ったが、高齢化に伴い、地域をまとめるリーダーが不足しており、取組面積は目標を下回った。 既存の活動組織においても、制度活用に伴う事務作業を担う人材不足を理由に、将来的には取組を継続することが困難、もしくは規模を縮小せざるを得ないと考えている組織が存在することから、活動組織の広域化や担い手の参入を推進したところ、広域組織の取組については、新たに約1,200ha増加し、8組織2,491haまで拡大した。(活動組織内訳:東広島市5、三原市1、三次市1、世羅町1) 	<ul style="list-style-type: none"> 取組面積の拡大に向け、地域外の担い手と連携し、持続的な農業経営と一体的に農地を維持・保全管理する体制づくりを推進する。 制度活用における事務作業の負担を軽減するため、研修会の場を通じて、活動組織の広域化の取組を紹介するなど、近隣地域との広域活動組織の設立を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> 被害額は前年度より若干増加しており、目標は未達成であった。平成22年度の被害額ピーク時からは半減しており、近年は横這いの状況である。 かんきつ地帯では、集落住民と集落内に圃地を有する生産農家が必ずしも同一集落に居住していないため、集落住民向けの指導だけでは、対応が不十分である。 これまでの事業で取り組んだ重点市町以外では、指導者の養成や継続的に支援する体制が十分に確立していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 広果連と連携し、かんきつ地帯における適切な被害対策の実践について、担い手組織に対して働きかけを行う。 重点市町の水田地帯では、チーフアドバイザーと市町の連携により、集落での成功事例の波及を図るとともに、重点市町以外の市町に対して先進事例を紹介し、市町における体制整備を促す。
<ul style="list-style-type: none"> 換算人数の基礎要因である観光消費額、農業販売額等の実績が、秋の長期的な天候不順等の影響を受けたため、計画を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間中の目標達成に向けて、各市町では、本年度以降、拠点施設のリニューアルや地域観光商品、特産品の開発等の対策に取り組むこととしており、関係局を横断する支援体制により、引き続き、各市町の計画達成に向けた取組を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> 県外の臨床研修病院合同説明会へ出席するなど、広報・誘致活動を広くかつ積極的に展開しており、平成27年度以降、目標を上回る状況が安定的に継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 広島県地域医療支援センターや県内臨床研修医療機関と連携を図り、初期臨床研修医の確保に向けた広報・誘致活動に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院への運営費や設備整備費の補助などを通じて、現行施設数を維持・確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、へき地医療拠点病院への運営費等の補助を行い、へき地の医療提供体制の確保に努める。
<ul style="list-style-type: none"> 3診療所が患者の減少に伴い休院(三次市の2診療所は、君田診療所の出張所で、君田診療所に診療を集約したもの、神石高原町の1診療所は、神石高原町立病院の巡回診療に切り替えたもの。)しており、患者の増加が見込めないことから現時点で診療再開の目的がたっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係市町と連携を図りながら、施設(設備)整備や運営費の支援、巡回診療の実施などを通じて、へき地における診療体制の維持に努める。
<ul style="list-style-type: none"> モーターゼーションの進展や人口減少等により、バス利用者が減少しており、事業者バス路線の経営が悪化して、利用者の少ない路線の縮小・廃止が進み、地域を支える幹線的なバス路線の維持も困難になっている。 身近な生活交通が将来にわたって確保されるよう、広域的な公共交通の安定的な確保を図るとともに、日常生活を支える市町等の運行路線の地域の実情に応じた再編を促進する等、効率化や最適化を進め、持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の暮らしや経済活動を支える生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、維持費を補助。
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や架橋整備等により、航路利用者が長期的に減少傾向にある中、航路を運航する事業者の経営状況が悪化していることから、島しょ地域の暮らしや経済を支える県内航路ネットワークの維持が困難になっている。 今後も見込まれる人口減少や、社会経済の変化により、生活航路の運航収支は大きく影響を受けるものと思われることから、県民の暮らしに有用な航路を維持確保するために、情勢を注視しながら、適宜制度見直しを行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路及び離島の暮らしの維持や、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な航路を、県として維持すべき航路として選定し、当該航路に欠損額が生じた場合に関係市町が負担する額の一部について、補助を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 広島県道路整備計画2016に基づき、計画的な整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、整備を計画的に進める。
<ul style="list-style-type: none"> センター機能の方向性の具体化を図ることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などの集積につなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平和に関する世界的な研究機関との連携強化やビジネスと平和構築の在り方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催などを通じ、国際機関、研究機関、経済界、NGO等、様々な機関とのネットワークを具体的な取組へと充実させることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などの集積につなげ、平和に関する拠点性の向上を図る。
<p>様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 参加施設のうち、開示病院については、広島市立病院機構(4病院)や三次地区医療センターが参加となるなど順調に増えているが、システムの使いにくさや、退院時サマリ、放射線画像レポート等の開示が不十分な病院があるなど、参加施設にとって利用効果の高い運用になっていないことから、全体数の増加には繋がらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 使いやすさを向上させるため、ユーザー会における意見をシステム改修に反映させるとともに、不十分な開示情報の改善を開示病院に働きかけ、利用効果の高いネットワークに向けて取り組む。また、開示病院と連携関係にあるものの、HMネットに参加していない医療機関をターゲットとして、開示病院を中心とした面的な広がりととなるよう、関係課や県医師会と協力し、集中的な加入促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬制度を背景として、全国的な平均在院日数の短縮化傾向が進む中、基幹病院においても、症例集積や病床機能に応じた分担・連携の取組が進められていることから、順調な短縮が見込まれる。 新たな先進医療技術(テモゾロミド用量強化療法)について、広島大学病院が承認を受ける(中国地方で唯一)など、技術件数の増加が図られ、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 4基幹病院の強みを顕在化するための連携強化策及び医療資源の集約によるブランド化について引き続き議論していく。
<p>となって進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 重点支援地域を指定しながら、計画的に体制の構築を進めた結果、125日常生活圏域において、評価指標による評価が基準を満たし、全体目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、地域包括ケアシステムが機能している状態として、利用者の視点から「安心感」を測る指標の設定や、評価基準がより客観性を持つよう、評価の精度の向上を検討する。
<ul style="list-style-type: none"> 地域において認知症対応力の底上げ及び支援体制の核として、指導者となる、認知症介護指導者養成研修修了者数が県内全圏域において、5名以上となり、目標が達成された。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了者には、地域におけるリーダー役としての活動や地域での情報発信の役割が期待されていることから、引き続き、圏域間のバランスを考慮した養成を行うとともに、それぞれの圏域での活動の活性化を促す。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		全体目標		平成28年度までの実績		平成29年度		
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (主担当局:健康福祉局)									
介護サービス整備量 [居宅サービス]	31	209,505人	190,603人	27	198,124人		— 【H31.10判明】	—	
介護サービス整備量 [地域密着型サービス]	31	23,407人	12,476人	27	21,746人	<u>介護施設等整備事業【健康】</u>	— 【H31.10判明】	—	
介護サービス整備量 [施設サービス]	31	23,423人	21,566人	27	22,767人		— 【H31.10判明】	—	
総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (主担当局:健康福祉局)									
ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	29	全事業所 (約900所)	330事業所	28	300事業所	<u>ケアプラン適正化強化支援事業【健康】</u>	360事業所	達成	
領域:医療・介護 取組の方向:医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (主担当局:健康福祉局)									
初期臨床研修医確保数	31	158人	168人	28	158人	<u>地域医療支援センター運営事業【健康】</u>	188人	達成	
総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (主担当局:健康福祉局)									
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	31	82.0%	78.9%	28	82.0%	<u>看護職員県内就業促進事業【健康】</u> <u>看護師等養成所運営費補助金【健康】</u> <u>助産師等確保対策事業【健康】</u> <u>ひろしまナースU・ターン促進事業【健康】</u> <u>魅力ある看護の人材確保総合推進事業【健康】</u> <u>看護学校教育環境整備事業【健康】</u>	— 【H30.10判明】	—	
領域:医療・介護 取組の方向:質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成, 定着(ワークNo.48①) (主担当局:健康福祉局)									
地域の人材確保推進組織構築数	31	県内全域	11市町 (H27~H28累計)	28	15市町 (H27~H29累計)	<u>社会福祉人材育成センター設置事業【健康】</u>	14市町 (H27~H29累計)	未達成	
領域:健康 取組の方向:県民の健康づくりや疾病予防, 介護予防を推進し, 健康寿命の延伸を目指します。 総合戦略Ⅲ-⑮-1 健康な県民の割合の増加(ワークNo.49①) (主担当局:健康福祉局)									
市町国民健康保険の特定健康診査受診率	31	38.5%	26.7%	28	31.0%	<u>健康ひろしま21推進事業【健康】</u> <u>食育推進事業【健康】</u> <u>健康増進事業【健康】</u> <u>疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業【健康】</u>	— 【H30.11判明】	—	
市町国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町数	31	全市町	12市町	28	18市町		20市町	達成	
領域:健康 取組の方向:がん対策日本一を目指し, 本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 総合戦略Ⅲ-⑯-1 がん予防(ワークNo.52①) (主担当局:健康福祉局)									
公共の場の禁煙・分煙【県・市町施設(学校・病院を除く。】	29	100%	98.8%	28	100%	<u>たばこ対策推進事業【健康】</u> <u>ウイルス性肝炎対策事業【健康】</u>	99.4%	未達成	
肝炎ウイルス検査の受検率	31	50%	41.2%	28	44.6%		— 【H30.9判明】	—	
総合戦略Ⅲ-⑯-2 がん検診受診によるがんの早期発見(ワークNo.52②) (主担当局:健康福祉局)									
市町が実施するがん検診の受診者数	31	胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上	胃:53,899人 肺:78,402人 大腸:86,942人 子宮:151,278人 乳:89,611人	28	胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上	<u>がん検診普及啓発強化事業【健康】</u> <u>がん検診個別受診勧奨支援事業【健康】</u> <u>がん検診精度管理推進事業【健康】</u>	— 【H31.3判明】	—	

平成29年度 目標と実績の乖離要因	平成29年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・地域の最適なサービス提供体制に係る市町の検討に基づき、社会福祉法人等による高齢者施設の整備等に関し、市町と連携し補助を行っており、概ね順調に推移している。</p>	<p>・今後の高齢者人口の動向などを見据え、関係市町と調整の上で、介護サービス基盤の整備を進める。</p>
<p>・第6期高齢者プラン(平成27年度～29年度)の期間中に、ケアマネジメントの適正化や保険者機能の強化に向けて、全ての居宅介護支援事業所を対象として、計画的に点検を行い、目標を達成した。</p>	<p>・介護予防の取組や自立支援型ケアマネジメント、介護保険運営の安定化など、保険者が発揮すべき機能の充実に向けて、主体的・積極的に行う保険者の取組を支援する。</p>
<p>・県外の臨床研修病院合同説明会へ出展するなど、広報・誘致活動を広くかつ積極的に展開しており、平成27年度以降、目標を上回る状況が安定的に継続している。</p>	<p>・広島県地域医療支援センターや県内臨床研修医療機関と連携を図り、初期臨床研修医の確保に向けた広報・誘致活動に取り組む。</p>
<p>・県内看護師等養成施設卒業者を、県内就業に結びつけるため、県内医療機関へのインターンシップ参加促進や就活講座の開催などを実施しており、概ね順調に推移している。</p>	<p>・病院見学会やインターンシップによる看護現場の魅力を体験する機会を提供するとともに、就職活動講座を実施するなど、県内就業・定着に向けて引き続き取り組む。</p>
<p>・平成28年度までに構築された11市町に加え、平成29年度は新たに府中市、庄原市、海田町の3市町で体制が構築されたが、大竹市が甘日市市と合同で就職面談会を実施したものの、市単独での体制構築には至らなかったことや、人員体制や地域における求人規模を背景として、体制構築に消極的な市町があったことなどから、目標は未達成となった。</p>	<p>・大竹市は、平成30年度には単独での体制を構築する見込みである。また、体制構築に消極的な市町に対しては、近隣市町と合同で求人面談会や事業所を対象とした研修を実施することなどを契機に、地域の実情に応じた連携により人材確保に取り組むよう、引き続き、体制構築に向けた働き掛けを行う。</p>
<p>・県全体の特定健診受診率が45.3%(平成27年度)の中で、市町国保における特定健診受診率は、26.7%(平成28年度)と低位となっており、より一層の受診率向上に向けた取組を強化する必要がある。</p>	<p>・特定健診の意義や効果について、多様な機会に情報提供を行うなど、マスメディア等を活用した啓発活動に取り組むとともに、ひろしまヘルスケアポイントの普及やAIを活用した個別受診勧奨など、効果のあった取組を市町間で情報共有し、受診率の向上につなげる。</p>
<p>・糖尿病は心血管疾患のリスクを高め、合併症を併発するなどにより生活の質に多大な影響を及ぼすため、早期発見と重症化予防のための継続した治療・保健指導が必要であり、全ての市町において重症化予防に係る一貫した取組を行う必要がある。</p>	<p>・未実施の3市町に対して、糖尿病性腎症重症化予防事業の取組の導入を働き掛けるとともに、糖尿病に関する専門的な要領指導を行うことができる看護師や栄養士等の人材育成に取り組む。</p>
<p>・公共の場の禁煙・分煙対策の取組が徹底されていない市町があり、県全体として禁煙・分煙実施率の改善が目標を下回った。</p>	<p>・たばこ対策については、引き続き、法改正の状況など国の動向を注視し、今後の対応を検討する。 ・公共の場の禁煙・分煙対策の実施率の低い呉市及び東広島市に対し、具体的な取組について個別に働き掛けを行う。</p>
<p>・7割の職域が、肝炎ウイルス検査体制を整備しておらず、職域での受検が進んでいないことなどから、肝炎ウイルス検査の受検率は4割程度と低い状況となっている。 ・また、検査で陽性が判明しても、受診の必要性が十分認識されず、3割の者は受診していない状況にある。</p>	<p>・職域の加入企業に対して、肝炎ウイルス検査に係る普及啓発の必要性を周知するとともに、職域における肝疾患コーディネーターによる受検勧奨を進めるため、コーディネーターの養成や派遣に取り組む。 ・医療費及び定期検査費用等の助成や肝疾患患者フォローアップシステムの活用により、受診勧奨を行う。</p>
<p>・市町が実施するがん検診の受診率は、平成22年度以降、どの種類の検診についても概ね横ばいが続いており、受診率の低い国保加入者をターゲットに効果的な個別受診勧奨を行うことで、胃がんについては、53,899人(前年度比+8,605人、+19%)と増加しているものの、全国と比べると依然として低位にある。</p>	<p>・他市町の検診機関との新たな個別契約による受診機会の拡大や土日の検診、特定健診との同時実施など、受診者の利便性の向上につながる取組の横展開を図る。</p>

平成 29 年度地方創生関連交付金活用事業

【地方創生推進交付金】(補助率 1/2)

	事業名	内容	指標	頁
1	産業クラスター形成事業	(1) 医療関連産業クラスター形成事業	達成:2 未達成:1	1
		(2) 新成長分野・新技術創出支援事業		
2	海外ビジネス展開支援事業	(3) 次世代ものづくり基盤形成事業	達成:3	3
		(4) 海外ビジネス展開支援事業		
		(5) 環境浄化産業クラスター形成事業		
3	観光地ひろしま推進事業	(6) 観光地ひろしま推進事業	達成:3	5
		(7) 瀬戸内海クルージング促進事業		
4	ひろしまブランド推進事業	(8) ひろしまブランド推進事業	未達成:1	7
5	働き方改革・女性の活躍推進事業	(9) 働き方改革推進事業	未達成:2 実績未確定:1	9
		(10) 女性の活躍促進事業		
6	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	(11) ひろしまオープン・イノベーション推進事業	達成:2	11
7	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	(12) イノベーション人材等育成・確保支援事業	達成:1	13
		(13) プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		

【地方創生拠点整備交付金】(補助率 1/2)

	事業名	内容	指標	頁
8	東部工業技術センター製品開発拠点整備事業	(14) 総合技術研究所管理運営費	—	15
9	広島県立歴史博物館常設展示室改修事業	(15) 歴史博物館運営費	—	17

1 産業クラスター形成事業

本県の基幹産業である自動車産業や今後大きく成長することが見込まれる航空機関連産業など、ものづくり技術の高度化や開発を推進し、県内企業の製品差別化や高収益化を図るとともに、本県経済を担う新産業の育成に向け、医療関連産業のクラスター形成や航空機・感性工学など成長産業の育成支援に重点的に取り組む。

全体事業費決算額：118,853 千円（うち地方創生推進交付金：26,161 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
医療機器等生産額	800 億円	470 億円	245 億円	未達成
航空機関連産業への新規参入・受注拡大企業数	14 社 (H28～31 累計)	4 社	9 社	達成
感性工学を活用した製品の事業化件数	30 件 (H29～31 累計)	10 件	10 件	達成

【構成する県事業（2件）】

（1）医療関連産業クラスター形成事業（商工）93,202 千円

目的	医療関連産業クラスター形成に向け、アクションプラン（H24.7月策定）の着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。	
事業概要	① 県内企業の生産拡大	○企業、医療関係者等によるワークショップ開催、大学の技術シーズ等の活用 ○総合技術研究所による共同研究 ○ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金
	② 県内企業の受注拡大	○他社製品のベンチマーク、試作提案 ○展示会、学会、商談会への出展、医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動、外資系医療メーカーとの取引拡大
	③ イノベーション創出	○臨床試験フィールドの運営、ひろしまヘルスケア実証フィールドの運営 ○インド・バイオデザインへの派遣、バイオデザインプログラムの実施 ○有識者意見交換の場の設定、県内大学の技術シーズ等を活用したモデル・プロジェクトのF/S実施 ※F/S (Feasibility Study) : 投資を行うことで、長期的に収益をあげられるか否かの経営判断ができる材料を取りまとめ総合的に評価すること。
	④ クラスター推進基盤	○ひろしま医療関連産業研究会活動の展開、支援体制の確保及び、ひろしま医工連携・先進イノベーション拠点での開発促進などによるクラスター推進体制の充実
今後の課題	○ 企業誘致については、相当程度の時間とプロセスを要するため、まず、県内企業の受注拡大による実績づくりと広島県の訴求力を高めるイノベーション創出の取組を行う必要がある。 ○ 目標達成に向け、更なる新規プロジェクトの組成、研究開発の促進、製品・サービスの売上拡大を図る必要があり、特に付加価値の高い製品開発のため、医療・介護現場との連携、大学・研究機関との共同研究の促進、資金確保、専門家等の支援体制の充実が必要である。	
平成30年度取組方針	○ 県内企業の生産受託、部品受注に向け、展示会、商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み、県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進する。 ○ 訴求力を高める環境を整備し、本県への設備投資を促進するため、本県独自の取組である「実証フィールド」を活用するとともに、課題発見型の製品開発を行う「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材の育成・集積や県内のシーズ・ニーズを活用し、県外企業ともコラボしたモデルプロジェクト創出などに取り組む。 ○ 個別プロジェクトの事業化推進については、企業のニーズにきめ細かく対応できる支援体制を確保するとともに、引き続き、企業、医療関係者等によるワークショップ、総合技術研究所による技術支援、補助金による開発促進や外部資金の獲得支援などに取り組む。	

(2) 新成長分野・新技術創出支援事業（商工） 25,651千円

目的	<p>県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。</p>	
事業概要	<p>① 新成長分野支援事業</p>	<p>○航空機産業分野への参入拡大に向け、海外での個別商談会の開催や、アドバイザーを中心とした国内外での個々のマッチング活動の促進や品質管理体制整備支援等、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援</p>
	<p>② 新技術創出支援事業</p>	<p>○感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、感性イノベーション講座の開催や専門機関とのマッチング支援、ひろしま感性モニター制度の試行運用等、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援</p>
今後の課題	<p>○ 航空機産業においては、航空機関連サプライチェーンを構築し、産業としてのすそ野の拡大と地場中核企業の育成を図るため、新規参入・取引拡大のための多様な商機の創出と企業能力の向上に向けた人材育成等に資する各種施策を展開していく必要がある。</p> <p>○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ものづくりにおける“価値づくり”の必要性和、実践する際の手法などを広く普及・定着させていくため、人材育成に資する講座開催や消費者ニーズ等の収集・分析等の支援に加え、地域で連携した取組を行う必要がある。</p>	
平成30年度取組方針	<p>○ 航空機産業について、引き続き、国内川下メーカーとのマッチングや海外メーカーとの商談機会の創出に取り組むとともに、企業ニーズを踏まえた各種講座を開催するなど人材育成等に努める。</p> <p>○ 感性工学による“価値づくり”を実践していくための基礎的・実践的な講座を開催するとともに、専門機関との共同研究等につなげるマッチングやモニター制度の拡充を行うほか地域の関係機関と連携し、企画から開発・販売までの一貫した支援体制構築に取り組む。</p>	

2 海外ビジネス展開支援事業

経済のグローバル化や国内マーケットの縮小が一層進展する状況下にあっても、海外市場の獲得により、県内産業が発展し続けられるよう、県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進する。

全体事業費決算額：268,855 千円（うち地方創生推進交付金：47,056 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
県事業による海外売上高増加額(自動車) (H25 比)	140 億円増	20.4 億円増	431.8 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(食品) (H25 比)	18.8 億円増	10.35 億円増	18.3 億円増	達成
環境浄化分野の売上高	1,418 億円	1,256 億円	1,365 億円	達成

【構成する県事業（3件）】

(3) 次世代ものづくり基盤形成事業（商工） 150,959 千円

目的	激変する事業環境下においても、本県のものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や、応用開発・実用化開発を支援するとともに、自動車関連産業のサプライチェーンと雇用の維持等に取り組むことにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。	
事業概要	① 新技術トライアル・ラボ運営事業	○新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、実験や試作により評価
	② 次世代ものづくり技術開発支援補助金	○県内企業が、具体的な市場（ニーズ）を踏まえ、これまで取り組んできた先行開発をもとに実施する応用開発・実用化開発を支援
	③ 自動車関連産業クラスター支援事業	○カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援（ベンチマーキング活動支援、人材育成支援）
	④ 自動車関連産業サプライヤー支援事業	○自動車関連産業のサプライチェーンの維持に不可欠なサプライヤーのコスト競争力の強化及び販路拡大による経営基盤強化を支援
	⑤ 自動車関連企業海外展開支援事業	○海外進出している自動車関連企業の操業環境を整備（進出環境改善セミナー開催、グアナファト補修授業校への支援、進出意欲を有する企業への専門家によるハンズオン支援等）
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車関連産業のサプライチェーンを維持するためには、中核 Tier1（一次下請）が、将来の自動車の環境変化を見据えた製品開発に取り組み、付加価値の高い提案を行える能力を備える必要がある。 ○ Tier2（二次下請）に対しては、コスト競争力を向上させる支援が必要である。 	
平成30年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ トライアル・ラボにおいて、シーズの探索や予備的な実験による検証を常駐するコーディネータがサプライヤーと共同で実施し、先行開発を支援する。また、ものづくり領域におけるIoTの活用を探るための実証実験などを新たに実施する。 ○ コスト競争力強化の支援としては、現場改善手法習得支援などを引き続き行う。 	

(4) 海外ビジネス展開支援事業（商工） 68,937 千円

目的	県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や調査活動を通じて、県内企業の海外展開を支援し、県内経済の活性化を図る。	
事業概要	① 新しい価値を生み出すビジネス展開	○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ○外国企業との連携支援 ○ハワイとの経済交流を通じた新たなビジネス機会の創出
	② 食品・消費財等の販路拡大支援，現地事務所の運営	○商談会開催や見本市への出展による販路拡大支援 ○広島・四川経済交流事務所の運営による情報収集や県内企業の海外展開支援
今後の課題	○ 食品分野については、今後、現地での販売ルートの獲得による取引量の拡大を図るために、商談機会の更なる創出、企業ニーズに即した事業実施地域を見直し、中国やASEAN 地域への販路拡大に対する県内企業への支援策が必要である。	
平成30年度取組方針	○ 食品分野については、販路拡大に向けた更なる商談会の開催や、バイヤーの招へいを行う。また、中国やASEAN 地域において商談会等を開催するほか、香港などの地域は他支援機関や民間事業を活用する。	

(5) 環境浄化産業クラスター形成事業（商工） 48,959 千円

目的	国内トップクラスの生産力や技術力を生かして、環境問題が深刻化するアジア地域などでの新事業展開などを促進し、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。	
事業概要	① 規模感のある案件への支援	○ベトナムにおける重点案件の横展開、インドネシアにおけるビジネスマッチングの本格的実施 (コーディネータによるマンツーマン支援や、現地拡販を狙った現地拠点設置、技術提携への助成等)
	② 重点案件の発掘	○中国四川省との協定に基づくマッチング ○オランダで開催されたAquatech Amsterdam2017 への出展など、欧州での展示会出展 ○展示会出展への助成
	③ 大規模プロジェクト案件	○外部資金（JICA 等）を活用した、インドネシア国ボゴール市廃棄物処理事業への参入
今後の課題	○ 着実に海外展開の取組を行う企業が増加しているものの、多くの支援企業が展開の初期のフェーズ（案件発掘～実績づくり中）にとどまっており、本格的な売上拡大に繋がっていない。 ○ 現状は、目標を着実に達成しているが、最終年次（H32）の目標達成に向けて、大きな伸びが必要であり、早期に成功モデルを創出し、売上を拡大する必要がある。	
平成30年度取組方針	○ 海外展開の実績をもち、事業拡大のフェーズにある企業の事業拡大の活動を後押しすることにより、売上の拡大を図る。 ○ 海外展開の初期フェーズの企業について、展開計画策定から現地活動（商談先選定、商談設定、同行、フォローアップ）までを一貫して支援する現地サポート体制を構築し、着実に売上の創出・拡大を図る。 ○ 新たな県内企業の参画等、取組企業の増加を図るため、有望市場である欧州市場の展開可能性を把握し、企業と取組方向性を検討する。	

3 観光地ひろしま推進事業

観光客のニーズに応じた多様なプロダクトを生み出す環境づくりや、全国に向けたプロモーションの実施など、「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組む。

全体事業費決算額：430,865 千円（うち地方創生推進交付金：46,271 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
観光消費額	4,550 億円	4,050 億円	4,112 億円	達成
総観光客数	7,150 万人	6,800 万人	6,989 万人	達成
クルーズ船の入港回数（1 万トン以上）	40 回	35 回	37 回	達成

【構成する県事業（2 件）】

（6）観光地ひろしま推進事業（商工） 363,099 千円

目的	地域経済を活性化するため、観光客数を増加させつつ、消費額単価を上昇させる取組を実施することで観光消費額の増加を図る。	
事業概要	① プロダクト開発	○市町や民間事業者等が行うプロダクト開発・育成を支援 ○新たな観光プロダクトを開発・育成し、商品化に繋げる
	② 国内プロモーション	○メディアタイアップ ○PR 企画の実施 ○WEB サイトの運営 ○近隣県対策としてのローカルメディアの活用・宿泊予約サイト
	③ 国際プロモーション	○WEB を活用した情報発信 ○近隣県・旅行会社・航空会社と連携した情報発信 ○情報収集強化のための現地人材・専門人材の活用 ○受入態勢整備に向けた WiFi 利活用の拡大
	④ マーケティング機能の強化等	○外国人観光客のニーズ、消費動向調査
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの観光プロモーションの効果等により、総観光客数は増加しており、観光客数の増加に伴い、県内の観光消費額も増大している。しかし、観光消費額単価は平成 25 年以降、横ばい傾向が続いている。観光消費額をさらに増大させるため、観光消費額単価を上昇させることが必要である。 ○ 観光消費額単価の上昇に向けて、日帰り客を宿泊客にシフト（特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加）させる必要がある。 	
平成 30 年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客数の増加だけでなく、宿泊や飲食など観光消費額の増加につながる国内向けプロモーションを展開する。 ○ 今後、外国人観光客の増加が見込まれる市場を重点市場に追加するとともに、県内宿泊につながるプロモーションを展開する。 ○ 外国人宿泊客を増加させるため、夜の観光プロダクトの開発、滞在時間延長や周遊につながるプロダクト開発に取り組むとともに、プロダクトの販売と情報発信を実施する。 ○ 今後大幅な増加を目指す外国人観光客の受入環境の充実に重点的に取り組む。 	

(7) 瀬戸内海クルージング促進事業（土木） 67,766 千円

<p>目的</p>	<p>アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。</p>	
<p>事業概要</p>	<p>クルーズ客船の誘致・受入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○船社等訪問によるクルーズ客船誘致活動 ○広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として、客船寄港時におもてなしを実施 ○客船寄港に伴う CIQ 対応や警備を実施 <p>※CIQ (Customs・Immigration・Quarantine) : 税関・出入国管理・検疫を包括した略称</p>
<p>今後の課題</p>	<p>○ アジアを中心にクルーズ市場が急成長し、乗客・乗員による観光や買い物による経済効果に着目したクルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、着実に受入実績を積み重ね、客船寄港の定着化・増加を図る必要がある。</p>	
<p>平成30年度取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型クルーズ客船用として供用している五日市埠頭において円滑な受け入れを行うことにより、世界最大級の客船に対応できる優位性を生かしたセールス活動を積極的に展開する。 ○ 寄港地としての魅力を高めるため、「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、広島らしいおもてなしや、観光・買物プランを提案するなど、他港との差別化を図る。 	

4 ひろしまブランド推進事業

ひろしまブランドショップ TAU の飲食・物販・情報発信機能を通じて、広島の本物の魅力を首都圏はもとより、全国に向けて発信するとともに、ひろしまの食の魅力向上など、「ひろしま」ブランドの価値向上につながる取組を推進する。

全体事業費決算額：46,254 千円（うち地方創生推進交付金：8,407 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査 魅力度ランキング」	8 位以内	15 位	16 位	未達成

【構成する県事業（1 件）】

(8) ひろしまブランド推進事業（商工） 46,254 千円

目的	「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、「ひろしま」という地名から価値をもった連想が広がることを通じて、「ひろしま」が商品選択、観光客誘致及び定住促進において魅力ある地域として「選ばれる」ようになることをめざす。これにより持続的な地域経済の活性化や、県民の愛着・誇りの向上につなげる。	
事業概要	① 情報発信	○「日刊わしら」を通じた県民の共通理解の仕組みづくり ○プロジェクトチームを通じた施策・情報発信の連携
	② 食の魅力向上	○「ひろしまの食の魅力」PR ○県内の食関係者の活性化
今後の課題	○ 県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加などの一定の成果が現れてきているが、「魅力ある地域として選ばれる」までに至っていない。 ○ 広島の食の魅力向上については、若手料理人の継続的な人材育成を進めていくとともに、豊かな食体験ができる場づくりなどに取り組む必要がある。	
平成 30 年度取組方針	○ TAU を活用したひろしまの魅力の情報発信とひろしまファンの拡大に取り組むとともに、県民参加型の情報発信サイト「日刊わしら」を通じ、広島に対する愛着や自慢、誇りを向上させ県民の参加による取組を促進させる。 ○ ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるようになるため、地域資源の価値向上として、「食」の魅力向上を図ることとし、食に関わる一流料理人を発掘・育成するための料理コンクールを実施し、また、県内の食関係者ととも、県産食材などを活用した、「ひろしま」ならではの食体験イベントを実施し、「ひろしまの食の魅力」を PR する。	

5 働き方改革・女性の活躍促進事業

時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進する。また、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備する。

全体事業費決算額：205,820 千円（うち地方創生推進交付金：9,759 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数 31 人以上）の割合	65.0%	40.0%	H30.10 判明 (H28 実績 35.5%)	実績未確定
事業所における指導的立場に占める女性の割合	27.8%	22.5%	16.6%	未達成
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合	6.5%	7.3%	7.8%	未達成

【構成する県事業（2 件）】

(9) 働き方改革推進事業（商工） 88,787 千円

目的	県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。	
事業概要	① 優良事例の見える化・情報発信	○県内経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携した優良事例の情報発信 ○取組マニュアル・取組事例集の作成 ○企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出
	② 行動の後押し	○企業経営者勉強会 ○外部視点によるアドバイス ○企業内推進人材育成支援 など企業の取組度合に応じた支援
	③ 機運醸成	○「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した機運醸成 ○働き方改革・女性活躍をテーマにしたフォーラム「W I T 2017」の開催
	④ イクボス普及拡大事業	○イクボス同盟の活動充実及び情報発信 ○イクボスワークショップの開催 ○企業トップ層への働きかけ
今後の課題	○ 働き方改革に取り組む企業の優良事例が県全体の取組を牽引する状態を作り出すには、認定制度の認知度向上を図るとともに、取組内容の情報発信をさらに進めていく必要がある。 ○ 働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足や、取組ノウハウの不足により、働き方改革の意義に共感しつつも、取組に踏み出せない企業がいる。	
平成 30 年度取組方針	○ 働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組を牽引し、裾野が広がっていく好循環の創出に向け、引き続き取り組む。 ・「広島県働き方改革実践企業認定制度」の認定企業（H30.6 時点 46 社）に付与するメリットの拡充により、企業の自発的な取組を促進し、認定企業数の増加を図るとともに、専門コンサルタントの支援によりモデル優良企業の創出にも取り組み、優良事例の情報発信を進める。 ・勉強会の開催や、働き方改革・女性活躍推進員による県内企業への直接アプローチに加え、企業に近い関係団体（経済団体、社会保険労務士会、地元金融機関など）との連携を強化することで、より多方面から経営者層に対する働きかけを行う。 ・アドバイザー派遣や、社内キーパーソンの育成など、企業の取組度合に応じたきめ細かな導入・実践支援を引き続き実施する。 ・「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」の開催により、県内の機運醸成を図る。	

(10) 女性の活躍促進事業（商工） 117,033 千円

目的	女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや、就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。	
事業概要	① 女性管理職登用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍における先進的で活用度の高い取組事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信 ○管理職登用に向けた人材育成を支援するため、女性従業員及び女性部下を持つ管理職に対する研修の実施
	② 子育てしやすい職場環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業に対して、働き方改革・女性活躍推進員がアプローチし、優良事例等を届け、企業の取組に向けた行動を促進 ○働き方改革・女性活躍推進員によるアプローチを踏まえ、広島県女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣し、課題解決に向けたアドバイスや女性活躍推進部署設置を促進 ○アドバイザーのスキルアップのための研修の開催
	③ 働く女性の就業継続応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会・出前講座の開催 ○企業における就業継続に関する取組を強化するため、メンター（女性後輩指導者）養成セミナーの開催 ○メンターの意見交換会の場を提供
	④ 女性の就職総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による女性の再就職支援 ・就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供 ・出張相談の実施 ・職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は浅くなる傾向にあり、就業継続意欲は向上していると考えられるが、引き続き就業率の向上に取り組む必要がある。 ○ 就職を希望する女性が求職活動していない理由としては、「出産・育児のため」が最も多くなっている。女性が仕事と家庭を両立しながら働き続け、キャリア形成の希望をかなえることができる環境づくりに取り組むことが一層求められている。 ○ 県内企業において、女性管理職登用に向けた人材の育成不足や、周囲にロールモデルとなる人物がいないことなどから、仕事と家庭を両立しながら働く管理職像やキャリアアップへの展望を描けず、管理職を希望する意欲のある女性従業員が少ない状況が生じている。 	
平成30年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、女性の就業継続支援に向け、仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を行うとともに、女性の求職活動や再就職を支援する。 ○ 仕事と家庭の両立ノウハウを学ぶ機会の提供や、将来管理職となる世代の女性を対象としたキャリアアップ研修をはじめとした企業の管理職登用に向けた人材育成の支援を行うとともに、女性活躍に関する先進取組事例を発信するなど、企業経営者や管理職の意識改革を図る。 	

6 ひろしまオープン・イノベーション推進事業

新しい事業が次々と生まれる環境（イノベーション・エコシステム）の構築や創業・第二創業の支援，戦略的な投資誘致などにより，企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組む。

全体事業費決算額：132,992 千円（うち地方創生推進交付金：11,558 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
常設拠点利用者数	23,000 人	3,000 人	10,537 人	達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	10 件	5 件	5 件	達成

【構成する県事業（1件）】

(11) ひろしまオープン・イノベーション推進事業（商工） 132,992 千円

目的	企業や大学，金融機関，行政など様々なプレーヤーが相互につながり，組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行う「場」の運営や，強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで，絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を地域において形成する。	
事業概要	① ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プラットフォームの運営 ○ターゲット設定型起業家育成プログラムの実施 ○事業展開支援型プログラムの実施 ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」での交流イベント等の開催
	② 「ひろしまイノベーション・リーダー養成塾」	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーションを実現していく次世代リーダー人材を育成する「ひろしまイノベーション・リーダー養成塾」の運営 ○養成塾等の卒業生のネットワーク化
	③ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営
	④ ひろしまデジタルイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○（公財）ひろしま産業振興機構が整備・運営する「ひろしまデジタルイノベーションセンター」に対する支援 ○ひろしまデジタルイノベーションセンターが実施するCAE解析の高性能計算処理ができるハイパフォーマンスコンピューティングを活用できる人材育成等 <p>※CAE (Computer Aided Engineering) : コンピュータ技術を活用した製品の設計，製造や工程設計の事前検討を支援すること</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産学連携をさらに日常的かつオープンなレベルに引き上げるために，中長期的視点に立った産学連携推進体制の充実を図る必要がある。 ○ イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに，参加者間での自発的な活動も生まれているが，自発的な活動の量（つながりの創出）や熱量（活性）の不足などにより，イノベーション・エコシステムが形成されているとまでは言えない。 	
平成30年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の具体的な施策について検証し，取組を加速させるとともに，さらに課題の抽出と調査検討を行い，産学連携推進体制の更なる充実に向けて具体的なプロジェクトの拡充を図る。 ○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において，常駐のコーディネーターによる，多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々なつながりを創出し，アイデアの事業化支援を行う。 	

7 プロフェッショナル人材マッチング支援事業

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進する。

全体事業費決算額：157,771 千円（うち地方創生推進交付金：35,817 千円）

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数	387 人 (H27~H31 累計)	210 人 (H27~H29 累計)	326 人 (H27~H29 累計)	達成
	H31 70 人	H29 70 人	H29 105 人	

【構成する県事業（2件）】

(12) イノベーション人材等育成・確保支援事業（商工） 138,883 千円

(13) プロフェッショナル人材戦略拠点運営費（商工） 18,888 千円

目的	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	
事業概要	① プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のコーディネート ・地域金融機関や地元経済団体等と連携した県内の受入企業の掘り起し ・民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起し ○人材受入コスト（民間人材紹介会社への手数料）の支援 ○広島県特集の実施，メディア掲載，スカウトサービス，採用代行による取組強化
	② イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金による社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 ○個人向け貸付金による修学に要する費用の支援 ○経営者層を対象とした「実践的マネジメント講座」の開催によるイノベーション等人材の育成
	③ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携したアジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ，ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによるグローバル人材の育成
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市圏の優秀な人材等を引き付けるためには，高年収などの求職者のニーズを満たす魅力的な求人を発掘する必要がある。 ○ 高コストで県外から人材を採用することに躊躇する中小企業等が多い。 ○ 大都市圏の企業の採用意欲が高く，魅力的な求人も増えているため，民間人材紹介会社はマッチングが容易な大都市圏の案件を優先する傾向があることから，地方へ還流する人材獲得が困難な状況がみられる。 ○ 求職者が転職する際の動機づけは，求人企業の魅力だけでなく，住環境なども重要な要素となるが，大都市圏在住者に本県の魅力が伝わっていない。 	
平成30年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にするとともに，一定の規模や利益を有し，人材獲得ニーズのある優良な企業へのアプローチを強化することにより，魅力ある求人ニーズを掘り起こす。 ○ セミナー開催等により，経営者に対し，優秀な人材の獲得がコストではなく投資であることの意識向上を図るとともに，民間人材紹介会社との連携を更に強化してマッチングを促進する。 ○ 全国に先駆けて実施している民間人材紹介会社との協業を積極的に行うことで，本県への人材還流を促進する。 ○ コンサルティングの強化により，スカウトサービスの利用を促し，採用への積極性を高め，採用決定を促進する。 	

8 東部工業技術センター 製品開発拠点整備事業

東部工業技術センターにおいて、地域企業等の生産性・収益性を向上させるため、シールドルームの機能強化のための改修工事を行うとともに、妨害電力測定装置を導入する。

全体事業費決算額：14,959 千円（うち地方創生拠点整備交付金※：7,479 千円）

※ 地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援するもの。

シールドルーム改修工事等は、平成 30 年 3 月に完了。

(参考) 「技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化」に関する指標

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
改修後の東部工業技術センター シールドルームを利用して実用化 又は商品化に至った件数 [追加指標]	1 件	— (H30.3 工事完了)	— (H30.3 工事完了)	—
改修後の東部工業技術センター シールドルームの利用件数 [追加指標]	60 件 (H30～31 累計)	— (H30.3 工事完了)	— (H30.3 工事完了)	—
総合技術研究所の技術開発等の支 援によるものづくり企業の活性化 【参考】ソリューション提供数（共同 研究・受託研究・技術的課題解決支援事業件数）	540 件 (H29～H31 累計)	170 件	210 件	達成

【構成する県事業（1 件）】

(14) 総合技術研究所管理運営費（総務） 14,959 千円

目的	中小企業等の付加価値向上による県経済の持続的発展に貢献する。	
事業概要	東部工業技術センター 研究棟シールドルーム 改修工事	○電気製品等が発する電磁波等の影響を測定するためのシールドルームの機能強化に係る改修工事
今後の課題	○ 電気・電子機器の新製品開発に取り組む企業等に対し、整備したシールドルームの利用促進を図る必要がある。	
平成 30 年度 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページや広報誌等を通じて、シールドルームの整備について効果的に PRするとともに、技術相談等で東部工業技術センターを利用する企業等に対する個別情報提供を行い、認知度の向上を図る。 ○ 県東部地域に所在する電子部品・デバイス・電子回路製造業や生産用機械器具製造業の企業等に対して積極的に営業活動を実施し、新製品開発ニーズの掘り起こしを行うことにより、シールドルームの利用促進に繋げ、利用企業等の商品化を支援する。 ○ 「東部工業技術センター機能強化事業」により、設計から評価までの一貫支援を目指して、設計・解析ソフトの導入や X 線 CT の整備等を行うこととしており、これらの機器等と併せて効果的な設備の利活用に取り組む。 	

9 広島県立歴史博物館常設展示室改修事業

県立歴史博物館の展示機能強化とともに、本県の優れた文化財に親しむ機会を幅広く提供するため、草戸千軒Ⅱ展示室を国重要文化財「菅茶山関係資料」の常設展示室として改修する。なお、リニューアルオープンは、平成 30 年秋を予定している。

全体事業費決算額：121,125 千円（うち地方創生拠点整備交付金※：60,480 千円）

※ 地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援するもの。

常設展示室改修工事は、平成 30 年 3 月に完了。

(参考) 「優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実」に関する指標

指 標	全体目標	H29 目標	H29 実績	達成状況
県立博物館の常設展示入館者数 (歴史博物館) [追加指標]	37,000 人	37,000 人	47,058 人	達成
県立博物館の入館者数 (歴史博物館)	49,000 人	49,000 人	72,955 人	達成
県立博物館の利用者数 (歴史博物館)	25,000 人	25,000 人	32,212 人	達成

【構成する県事業（1件）】

(15) 歴史博物館運営費（教育） 121,125 千円

目的	児童生徒をはじめとした県民が、本県や地域の歴史・文化の理解を深めるとともに、豊かな心や教養を育むことができる環境づくりを推進する。	
事業概要	常設展示室改修費	○草戸千軒Ⅱ展示室を国重要文化財「菅茶山関係資料」の常設展示室に改修
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年 3 月にリニューアル工事が終了し、現在、リニューアル後の展示内容の検討を進めている段階であり、国重要文化財「菅茶山関係資料」5,369 点の中から、リニューアルオープンにふさわしい展示テーマづくりが必要である。 ○ リニューアルに伴う入館者増に留まらず、継続して楽しく学びながら郷土の文化を知ることができる環境を維持することにより、一層の入館者・利用者数向上を図る必要がある。 	
平成 30 年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年 10 月（予定）のリニューアルオープンに向け、郷土の誇る菅茶山の貴重な資料を通して、菅茶山の功績や当時の優れた文化を深く知るとともに、郷土への理解や親しみ、愛着へとつながる展示内容づくりを目指す。 ○ 計画的な展示更新や福山市の歴史系博物館とも連携協力した創意工夫あふれる展示を通じて、地域の歴史文化の拠点となるよう取り組む。 	

【参考】歴史博物館運営事業

文化遺産や伝統文化を適切に保存・管理することはもとより、歴史博物館において、利用者が楽しく学びながら、郷土の文化を知ること、郷土への愛着と誇りを高めることができるよう、取組を充実させる。

【構成する県事業】

目的	児童生徒をはじめとした県民が、本県や地域の歴史・文化の理解を深めるとともに、豊かな心や教養を育むことができる環境づくりを推進する。	
事業概要	歴史博物館運営費	○歴史博物館の施設の維持・管理・施設修繕等に要する経費 ○企画展等，調査・収集，調査研究活動，学習支援の実施
今後の課題	○ 開館 30 周年を迎え，常設展示のブラッシュアップが課題となっている。また，施設・設備の老朽化に対する計画的な改修が必要である。 ○ 入館者・利用者数増に向け，魅力的な展示に努めるとともに，限られた予算を企画展に効果的に配分するなど，博物館の運営にあたっては一層の工夫が必要である。	
平成 30 年度取組方針	○ 平成 30 年度近世展示室「菅茶山の世界」リニューアルオープンにより，既存の常設展示をブラッシュアップするとともに，開館後 29 年が経過する施設・設備の老朽化への対応を図る。 ○ 「明治 150 年記念」展示を歴史民俗資料館，頼山陽史跡資料館においても開催するなど，「魅力的な展示」の全県展開に取り組み，その拡大について検討する。	